

# 第2次南魚沼市総合計画

平成30～32年度

## 実施計画

### 目次

1. 計画の概要 .....	2
2. 施策目標別の事業 .....	3
<u>1) 保健・医療・福祉</u> .....	4
(1) ころとからだの健康づくりの推進	
(2) 地域完結型保健医療体制の充実	
(3) 子育て環境の充実	
(4) 障がい者福祉の充実	
(5) 高齢者福祉・介護の充実	
(6) 地域で支えあう福祉の充実	
<u>2) 教育・文化</u> .....	14
(1) 学校教育の充実	
(2) 生涯学習の充実	
(3) 地域文化の振興	
(4) 生涯スポーツの推進	
(5) 地域・家庭教育の充実	
(6) 子ども・若者やその家族への支援の充実	
(7) 地域に根ざした野外・環境教育の推進	
<u>3) 環境共生</u> .....	25
(1) 自然環境の保全	
(2) 循環型社会の推進	
(3) 省エネルギーの推進と 新エネルギーへの転換	
(4) 生活環境の向上	
<u>4) 都市基盤</u> .....	30
(1) 計画的な土地利用の推進	
(2) ひとにやさしいまちづくり	
(3) 住環境の整備	
(4) 上下水道の整備	
<u>5) 産業振興</u> .....	38
(1) 農業の振興	
(2) 林業の振興	
(3) 観光の振興	
(4) 商工業の振興	
(5) 雇用の促進	
<u>6) 行財政改革・市民参画</u> .....	45
(1) 行財政運営の効率化	
(2) 協働のまちづくり	
(3) 災害に強い安全と安心のまちづくり	
(4) 情報化の推進	
(5) 交流の推進と国際化	
(6) 共感と共生のまちづくり	
(7) 総合的な人口減少対策の推進	

# 1. 計画の概要

## 1. 計画の意義

第2次南魚沼市総合計画(平成28年度～平成37年度)の基本構想で示す将来像「自然・人・産業の和で築く安心のまち」を実現するため、基本計画で具体化した施策のうち、主要な事業について事業内容を明らかにすることにより、総合計画の着実な実現を目指します。

## 2. 計画の期間

本実施計画の期間は、平成30～32年度までの3年間とします。

## 3. 計画の性格

市政に対する市民のニーズはますます多様化・複雑化の傾向にあります。それらに対応し、現実に即した計画にするために、3か年のローリングシステムを採用し、各事業の適切な進行管理を行うとともに、毎年度の予算編成の指針とします。

## 4. 指標の設定

施策ごとに客観的数値または達成度が評価できる具体的指標を設定し、平成31年度を中間目標、平成36年度を達成年度として目標値を示しました。毎年度達成数値を公表します。

## 5. 対象事業

実施計画の対象事業は、以下の基準により選定しています。

### 1) ハード事業 (建物の建設・大規模修繕、道路整備工事など)

- ・ 普通建設事業費(国・県事業の負担金を含む)及び調査・測量・設計等の委託料
- ・ 一定規模以上の修繕費(1件が1,000万円程度以上となる事業を含む細目)
- ・ 県・土地改良区・JAなどが実施する投資的事業に対する補助金・負担金
- ・ 1,000万円以上の備品購入費

### 2) ソフト事業 (工事を伴わない事務事業)

- ・ 扶助費、負担金・補助金、特別会計繰出金など、細目で1,000万円以上となるもの  
ただし、施設に係る経常的な管理費や賃金(光熱水費、管理委託費、臨時賃金等)は除く

### 3) 上記以外で施策目標実現のために重要性の高い事業

- ・ 金額にかかわらず、施策目標実現のために重要と考える事業及び総合計画の指標に係る事業

## 6. 掲載事業についての注記

- ・ 個々の事業については、今後事業精査に伴い金額が変更される場合や情勢の変化により実施されない場合もあります。
- ・ 事業名及び体系区分は、原則として予算の細目名に合わせていますが、事業の内容によっては一部一致しない場合もあります。(不一致の場合は予算額の欄に※を表示)
- ・ 事業名が変更になった場合は、見え消しで表示してあります。
- ・ 実施計画に掲載されている事業は、完了した場合でもそのまま削除せずに掲載してあります。
- ・ 事業内容には、事業目的や目標を明示するとともに、特に平成30年度に重点的に取り組む内容を記載しています。
- ・ 道路関連事業、学校整備事業などは予算の細目名でまとめて表示しています。道路関連事業については、参考のため主要路線あるいは総事業費が概ね5億円以上の事業を箇所ごとに掲載しています。
- ・ 3年間の事業費は、平成30年度当初予算額(見込み)と平成31～32年度見込額の合計(10万円未満切捨て)を記載しています。 ※次年度以降の事業費を担保しているものではありません。
- ・ 国の補正予算の状況により、事業計画を前倒して平成29年度予算に計上し、次年度に繰り越して実施する事業については、【H29国補正繰越分】として表示しています。
- ・ 事業を実施していても実施計画予算が不要な場合は【当初予算額0千円】、事業の実施がない場合は【事業なし】と表記しています。
- ・ 「南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において重点的に取り組む事業については、事業名欄に『総合戦略』と表示し施策番号をカッコ書きで記載しています。

## 2. 施策目標別の事業

- 1) 保健・医療・福祉
- 2) 教育・文化
- 3) 環境共生
- 4) 都市基盤
- 5) 産業振興
- 6) 行財政改革・市民参画

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		1 心とからだの健康づくりの推進 ○ 健康推進員等の地区組織や地域づくり協議会との協働による健康づくりの環境整備を推進し、市民一人ひとりが積極的に健康づくりに取り組み、心身ともに健やかでいきいきと暮らせるよう努めます。 ○ 妊娠・出産、子育てまでの切れ目のないきめ細やかな支援の充実を図り、安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整えます。 ○ 健診内容の充実と、受診しやすい環境の整備を図り、生活習慣病の発症と重症化の予防、疾病の早期発見に努めるとともに、受診データの分析による効果的な保健指導等を実施します。 ○ 精神疾患への正しい理解や相談窓口の周知を行うとともに、医療機関や関係機関と連携した相談窓口の充実を図り、心とからだの健康づくりを推進します。					
施策概要		◆市民参加による健康づくりの環境整備 ◆妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援 ◆生活習慣病の発症予防、重症化予防 ◆地域社会が連携した心とからだの健康づくり					
		指標名	当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法
指標1		特定健診(国保ドック・集団健診)受診率の向上	49.8%	51.6%	60.0%	60.0%	国保データで把握
指標2		特定健診肥満者(BMI25以上)割合の減少	男性24.2% 女性20.1%	男性22.2% 女性18.7%	男性20% 女性19%	男性20% 女性19%	国保データで把握
指標3		自殺者数の減少(過去10年間の平均人数)	22人	20人	20人以下	18人以下	保健所「死亡小票」調査にて把握
パート カット	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
○	01	母子保健事業費	乳幼児健診や離乳食教室などの各種教室で心身の発育・発達を確認しながら適切な指導を行うとともに、妊婦健診の無料受診券の交付などにより経済的な負担軽減を図り、安心して産み育てられる環境づくりを進めます。	継	継	継	3年間の事業費 164,700
			【H 30 年度当初予算額 54,448 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 55,175 千円】				保健課
○	02	不妊治療医療費助成事業費	不妊及び不育症治療費の助成を行い、精神的・経済的な負担軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを進めます。	継	継	継	3年間の事業費 14,100
		総合戦略(3-1)	【H 30 年度当初予算額 4,500 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 4,500 千円】				保健課
○	03	基礎健診事業費	市民の健康づくりと健診への意識と理解を高めるとともに、生活習慣病予防と健康寿命の延伸につながるため、16歳以上の人を対象に特定健診に準じた健診を行います。また、市民が安心して受診できる環境づくりを進めます。	継	継	継	3年間の事業費 26,100
		総合戦略(3-5)	【H 30 年度当初予算額 7,179 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 9,509 千円】				保健課
○	04	住民健診事業費	がんの早期発見と重症化を防ぐために、各種がん検診を行います。無料クーポン券配布、がん(検診)の知識普及や受診環境の改善により受診を促進します。	継	継	継	3年間の事業費 204,200
			【H 30 年度当初予算額 67,963 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 67,013 千円】				保健課
○	05	予防対策事業費	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発により接種率の向上を図り感染症を予防します。国の制度改正や情勢に合わせながら慎重に対応し、市民の負担軽減と適正な予防接種の推進に努めます。	継	継	継	3年間の事業費 479,500
			【H 30 年度当初予算額 159,562 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 167,900 千円】				保健課
○	06	国民健康保険対策費 (国民健康保険特別会計への繰出金)	市民の約23%が加入する国民健康保険の保険基盤安定のため、事務費・人件費及び低所得者への保険税軽減(割引)分など、法定基準に基づく負担分を特別会計に繰り出します。 【H30年度】国民健康保険制度改革に伴い、財政運営の主体が市町村から都道府県に変わり、保険税率についても、県が示す標準保険料率を参考に市が決定する方法に変更となります。	継	継	継	3年間の事業費 1,288,100
			【H 30 年度当初予算額 421,645 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 515,598 千円】				市民課

ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	07	後期高齢者保健事業費	75歳以上の方の健康診査を実施するとともに、人間ドック費用の助成を行い、疾病の予防を図り健康寿命の延伸を目指します。H28年度から開始した歯科健診の助成事業を引き続き行います。 【H 30 年度当初予算額 16,796 千円】 【H 29 年度当初予算額 16,698 千円】	継	継	継	市民課
				3年間の事業費			
				44,500			
○	08	歯科保健対策事業費	1歳児から3歳児を対象とした歯科健診、フッ化物塗布や、園児から中学生までを対象とした虫歯予防教室、フッ化物洗口などの虫歯予防事業を行います。また、歯周疾患を防ぐため妊娠期を含めた成人期からの歯科保健指導を行います。 【H 30 年度当初予算額 8,334 千円】 【H 29 年度当初予算額 8,610 千円】	継	継	継	保健課
				3年間の事業費			
				26,000			
○	09	自殺予防対策事業費	うつ病や統合失調症等の精神疾患が自殺の要因になり得ることや、自殺予防に関する正しい知識を持つことにより、市民が周囲の人々へ早期に対応できるよう、専門医や関係機関と連携し、専門相談会の開催や個別相談などの自殺予防対策に取り組みます。また、スタッフ研修会や関係団体との情報交換会の開催により、関係職員の相談対応能力の向上を図ります。 【H30年度】自殺対策計画を策定します。 【H 30 年度当初予算額 404 千円】 【H 29 年度当初予算額 342 千円】	継	継	継	保健課
				3年間の事業費			
				1,200			

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		2 地域完結型保健医療体制の充実 ○ 「地域医療連携パス」や「紹介・逆紹介」による医療連携を推進し、魚沼基幹病院を中心とした地域完結型医療体制の充実を図ります。 ○ 「魚沼地域医療連携ネットワーク（うおぬま・米（まい）ねっと）」加入者の増加を図り、地域内での効率的な医療連携を進めます。 ○ 妊産婦・乳幼児の健診から精密検査、治療まで小児医療連携体制の充実を図り、安心して出産・子育てができる環境づくりを推進します。 ○ 市立病院（南魚沼市民病院・ゆきぐに大和病院）の機能と特性を活かした役割分担により、在宅医療連携体制の充実を図ります。					
施策概要		◆地域医療体制の充実 ◆持続可能な市立病院の運営 ◆予防医療・在宅医療の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	魚沼地域医療連携ネットワーク加入者数の増加	4,946人	7,307人	13,000人	20,000人	「魚沼地域医療連携ネットワーク加入者数」にて把握	
ハト ■ ソフト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
■	01	総合的保健医療体制整備事業費 (病院事業会計)	魚沼基幹病院を中心とした魚沼地域の体系的な医療体制の充実のため市立病院等の整備を進めます。  【H 30 年度当初予算額 205,000 千円】 【H 29 年度当初予算額 58,000 千円】	継	継	継	市民病院・大和病院
				3年間の事業費			
				205,000			
	01-1	市民病院整備事業 (病院事業会計)  総合戦略(3-5)	駐車場を中心とした外構整備は終了し、残る最終年度の工事を進め病院整備事業の完了を目指します。 【H30年度】国道17号バイパスの補償関連工事を実施し、施設の安全性を確保します。  【H 30 年度当初予算額 205,000 千円】 【H 29 年度当初予算額 53,000 千円】	完			市民病院
				3年間の事業費			
				205,000			
01-2	ゆきぐに大和病院整備事業 (病院事業会計)  総合戦略(3-5)	魚沼地域の体系的な医療体制の充実のため、ゆきぐに大和病院の在り方について検討します。  【H 30 年度当初予算額 0 千円】 【H 29 年度当初予算額 5,000 千円】	継	継	継	大和病院	
			3年間の事業費				
			0				
■	02	医療機器等整備事業費 (病院事業会計・城内診療所特別会計)	市立医療機関の医療機器を整備し、良質な医療環境を目指します。 【H30年度】市民病院、ゆきぐに大和病院の医療機器等の整備を計画的に行います。  【H 30 年度当初予算額 52,000 千円】 【H 29 年度当初予算額 36,400 千円】	継	継	継	市民病院・大和病院・城内診療所
				3年間の事業費			
				651,000			
○	03	病院事業対策費 (病院事業会計・城内診療所特別会計への繰出金)	地域医療体制を維持するため、市民病院、ゆきぐに大和病院及び城内診療所の運営に対し繰出金を支出し、市民が安心して医療サービスを受けることができる体制を維持します。  【H 30 年度当初予算額 796,871 千円】 【H 29 年度当初予算額 737,664 千円】	継	継	継	市民病院・大和病院・城内診療所
				3年間の事業費			
				2,324,100			

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		3 子育て環境の充実 ○「生まれてくれてありがとう 育ててくれてありがとうのまちづくり」をテーマとした「南魚沼市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、家庭と地域における子育ての重要性を踏まえ、子ども達の成長段階に応じた教育・保育の環境を整備し、子育て世代が安心して暮らし続けることができる環境づくりや、地域社会全体で子育てを支えあうネットワークの構築を推進します。					
施策概要		◆地域で支える子育て支援の充実 ◆保育サービスの充実 ◆放課後児童の健全育成の推進 ◆子育て家庭への支援の充実					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	認可保育所に占める公立保育園の割合	85%	79%	70%	60%	認可保育所現況調査で把握	
指標2	放課後子ども総合プランの実施か所数の増加	0か所	0か所	9か所	11か所	実施状況調査にて把握	
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	ほのぼの広場事業費	主に0歳から就学前の乳幼児の親子を対象に、親子での遊び、子育て仲間同士の情報交換、育児相談などを行う「ほのぼの広場」を市内3箇所開設します。H29年12月に六日町会場はイオン六日町店に移転し、小学校3年生までの親子を対象とした「ふれ愛広場」も開設し、一層の充実を図ります。	継	継	継	子育て支援課
				3年間の事業費			
				42,800			
				【H 30 年度当初予算額 18,789 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 9,202 千円】			
■	02	全天候型遊びの広場整備事業	ほのぼの広場と全天候型遊びの広場を組み合わせ、小学3年生以下の児童と保護者が、天候、季節を問わず、のびのびと遊ぶことができる屋内広場をイオン六日町店商業テナント内に整備しました。	H29年度完了			子育て支援課
○	03	常設保育園保育費	公立保育園17園を運営し、安全安心な保育環境を維持するとともに、多様なニーズに柔軟に対応した保育サービスに努めます。 【H30年度】塩沢保育園と中保育園が統合して牧之保育園となり、市立保育園が17園になります。	継	継	継	子育て支援課
				3年間の事業費			
				1,515,600			
				【H 30 年度当初予算額 497,621 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 514,004 千円】			
○	04	私立保育園委託事業費	私立のたんぼぼ保育園に、児童の保育を委託します。また、延長保育や未満児保育などの特別保育の取組に助成を行います。	継	継	継	子育て支援課
				3年間の事業費			
				369,800			
				【H 30 年度当初予算額 129,869 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 113,971 千円】			
○	05	公設民営保育園委託事業費	公設民営のめぐみ野子ども園、上町保育園及び浦佐認定こども園の管理運営を委託します。協定期間中に施設の移管・民営化も含めた運営方法の見直しを行います。	継	継	継	子育て支援課
				3年間の事業費			
				1,327,400			
				【H 30 年度当初予算額 448,718 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 417,865 千円】			
○	06	私立認定こども園事業費	金城幼稚園・保育園、むいかまちこども園、野の百合こども園、わかば保育園、南魚沼どろんこ保育園に、認定こども園施設型給付費負担金を交付します。また延長保育や未満児保育などの特別保育に取り組む施設への助成を行います。	継	継	継	子育て支援課
				3年間の事業費			
				1,815,200			
				【H 30 年度当初予算額 657,957 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 578,630 千円】			
○	07	保育園等送迎バス運行事業費	安全管理に努めながら保育園バスを運行します。運転員の数や運行経路を考慮し、一部直営運行への切り替えも検討します。	継	継	継	子育て支援課
				3年間の事業費			
				76,500			
				【H 30 年度当初予算額 20,796 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 27,880 千円】			
■	08	保育園大規模改修事業費	公共施設等管理計画に基づき、今後市立保育園として存続する施設を適正に改修して長寿命化を図ります。	継	継	継	子育て支援課
				3年間の事業費			
				112,400			
				【H 30 年度 事業なし 】			
				【H 29 年度 事業なし 】			

ハト ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
■	09	保育園等施設整備事業費	保育園整備計画に基づき、市立保育園の建設及び空調機器、消雪設備、駐車場の整備等を行い、保育環境の向上に努めます。 【H30年度】塩沢地区保育園整備は、中保育園解体、牧之保育園外構、取付道路拡幅、園庭整備工事を実施して完了します。 宮保育園遊戯室及び上町保育園保育室のエアコン改修工事を実施します。	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			104,000				
【H 30 年度当初予算額 88,914 千円】 【H 29 年度当初予算額 544,916 千円】							
○	10	医療施設病児・病後児保育事業費  総合戦略(3-1)	医療機関等が実施する病児保育、病後児保育事業へ補助金を交付し、子育てと仕事の両立を支援します。 (利用者数：延べ400人～600人見込み)	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			28,900				
【H 30 年度当初予算額 11,281 千円】 【H 29 年度当初予算額 8,836 千円】							
○	11	学童保育対策事業費  総合戦略(3-1)	NPO法人すまいるネット南魚沼、萌気会、若葉会、野の百合福祉会及び長慶福祉会に学童保育事業を委託し、児童の健全育成と働く親の支援に積極的に取り組みます。	継	継	継	子育て 支援課 (学校教育課)
3年間の事業費			509,600				
【H 30 年度当初予算額 176,877 千円】 【H 29 年度当初予算額 156,382 千円】							
■	12	学童クラブ施設整備事業費  総合戦略(3-1)	学校の余裕教室等を利用し、放課後に子どもたちが安全に安心して過ごすための学童保育施設を整備し待機児童解消を図ります。 【H30年度】小学校統合に合わせた五日町・大巻クラブの統合改修工事と、中学校統合により校舎が空く五十沢中学校への五十沢クラブ移転工事を実施します。	新			子育て 支援課 (学校教育課)
3年間の事業費			21,620				
【H 30 年度当初予算額 21,620 千円】 【H 29 年度 事業なし】							
○	13	ひとり親家庭医療費助成事業費(県単)	父母の離婚、死亡などにより、ひとり親家庭となった世帯の父または母とその児童等に対し医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減します。	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			82,400				
【H 30 年度当初予算額 26,440 千円】 【H 29 年度当初予算額 27,020 千円】							
○	14	子ども医療費助成事業費  総合戦略(3-1)	子どもの医療費の負担軽減を図り、子育て世代を手厚く支援します。特に、医療機関に受診機会の多い乳幼児は、入院・通院とも全額助成します。 【H30年度】無料対象期間について、5歳到達月までだったものを就学前までに拡大します。 ・0歳～就学前：入院・通院費とも無料 (保険適用医療費の一部負担分を全額助成) ・小学生～中学生 自己負担は、通院1回530円・入院1日1200円 (保険適用医療費のうち自己負担を除く額を助成)	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			435,700				
【H 30 年度当初予算額 145,479 千円】 【H 29 年度当初予算額 145,175 千円】							
○	15	妊産婦医療費助成事業費(市単独)  総合戦略(3-1)	妊産婦の医療費の負担軽減を図ることにより、疾病の早期発見と早期治療を促進して、安心して出産できる環境づくりを進めます。(保険適用医療費の一部負担分を全額助成)	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			33,000				
【H 30 年度当初予算額 11,000 千円】 【H 29 年度当初予算額 11,000 千円】							
○	16	養育医療費助成事業費	生まれた時の体重が2,000グラム以下であるか、または医師の診断により生活力薄弱であって一定の症状を有している乳児に対し、医療費の一部を助成します。	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			9,600				
【H 30 年度当初予算額 2,252 千円】 【H 29 年度当初予算額 3,703 千円】							
○	17	児童手当支給事業費	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給し、子育てを支援します。所得要件により所得制限限度額以上である人は、特例給付を行います。	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			2,624,700				
【H 30 年度当初予算額 884,623 千円】 【H 29 年度当初予算額 907,075 千円】							



ハード ■ ソフト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	18	児童扶養手当支給事業費	父母の離婚などにより、父又は母の一方と生計を同じくしていない児童を監護している場合に手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進を図ります。  <b>【H 30 年度当初予算額 208,939 千円】</b> <b>【H 29 年度当初予算額 219,184 千円】</b>	継	継	継	子育て 支援課
				3年間の事業費			
				648,900			
○	19	地域型保育事業費	私立の小規模わかば保育園に、地域型給付費負担金を交付します。また延長保育や未満児保育などの特別保育に取り組む施設への助成を行います。  <b>【H 30 年度当初予算額 29,410 千円】</b> <b>【H 29 年度当初予算額 23,900 千円】</b>	継	継	継	子育て 支援課
				3年間の事業費			
				69,400			

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		4 障がい者福祉の充実 ○ 「南魚沼市障がい者計画」及び「南魚沼市障がい福祉計画」に基づき、障がい者が自分らしく地域で安全・安心に暮らすために、障がいのある人もない人も互いを尊重しあい、助けあい、理解しあう共生社会の実現に取り組みます。 ○ 障がいがあっても自分らしく地域で自立した日常生活や社会生活を営めるよう、障がい特性に応じたサービス提供体制を整備します。					
施策概要		◆相互理解と共に支えあう社会の推進 ◆自立支援と社会参加の促進 ◆障がいの早期発見・早期対応の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	居宅介護サービスの1人当たり利用時間数の増加	10.8時間/月	7.1時間/月	14.0時間/月	14.2時間/月	利用実績にて把握	
指標2	生活介護サービスの1人当たり利用日数の増加	19.3日/月	18.9日/月	20.0日/月	20.0日/月	利用実績にて把握	
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	心身障がい者助成事業費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、タクシー利用料金助成、施設入所者交通費助成、施設通所交通費助成、人工透析者通院費助成、精神障がい者医療費助成、社会参加促進費助成、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成などの事業を実施します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				83,700			
				【H 30 年度当初予算額 26,850 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 32,747 千円】			
○	02	心身障がい者施設負担金事業費	障がい児・者の通所及び入所施設の建設時の借入金の償還金と施設運営費について、その一部を負担します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				60,700			
				【H 30 年度当初予算額 21,044 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 23,890 千円】			
○	03	重度心身障がい者医療費等助成事業費	重度心身障がい者の医療費の一部を助成し、健康の維持向上と経済的負担の軽減を図ります。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				429,800			
				【H 30 年度当初予算額 146,048 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 128,957 千円】			
○	04	特別障がい者手当等給付事業費	在宅の重度心身障がい者に手当を支給し、生活全般の負担を軽減し福祉の向上を図ります。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				161,000			
				【H 30 年度当初予算額 48,326 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 56,387 千円】			
○	05	障がい者自立支援事業費	障がい者の自立を支援するため、公的制度に基づいた障がい福祉サービスの給付（介護給付、訓練等給付、相談支援給付）及び障がい児福祉サービス、自立支援医療の給付、補装具費の支給などを実施します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				3,437,000			
				【H 30 年度当初予算額 1,063,910 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 1,142,650 千円】			
		総合戦略(3-5)					
○	06	障がい者地域生活支援事業費	障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施します。 ・相談支援事業 ・地域活動支援センター事業（Ⅰ型・Ⅱ型・Ⅲ型） ・日常生活用具の給付、貸与 ・日中一時支援事業 ・生活サポート、移動支援、訪問入浴介護など ・成年後見制度利用支援事業 ・理解促進研修・啓発事業 ・意思疎通支援事業 ・手話奉仕員養成研修事業	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				314,600			
				【H 30 年度当初予算額 101,982 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 106,686 千円】			

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		5 高齢者福祉・介護の充実 ○ 高齢者が元気に暮らし続けられるように、地域の特性を活かした介護予防活動を積極的に推進します。 ○ 介護が必要な状態になっても、できるだけ住み慣れた地域において在宅生活ができるように、介護サービスをはじめとした包括的な支援・サービスが提供できる体制づくりを推進します。 ○ 高齢者が地域社会の一員として積極的に社会活動に参加し、生涯現役で生きがいを持って暮らせる環境づくりを推進します。					
施策概要		◆介護予防の充実 ◆安心して利用できる介護サービスの充実 ◆高齢者の社会参加と自立支援 ◆共に支えあう環境づくり					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	前期高齢者の要介護認定率の減少	2.9%	2.9%	2.5%	2.4%	要介護認定者数で把握(65歳から74歳までの人口に対する要介護認定者の割合)	
指標2	筋力づくり教室参加率の増加(65～79歳)	9.0%	6.1%	9.5%	10.0%	筋力づくり教室参加者数で把握	
ハート アップ	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	筋力づくり教室事業 (介護保険特別会計)	生涯現役で要介護とならないための介護予防対策として、筋力づくり教室事業を継続実施するとともに、筋力づくりサポーターの後継者養成を行います。	継	継	継	介護 保険課
				3年間の事業費			
				9,700			
				【H 30 年度当初予算額 3,200 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 3,100 千円】			
○	02	高齢者生活支援事業費	在宅高齢者への生活支援として各種事業を行い、高齢者福祉の向上を図ります。 在宅要介護高齢者家族手当の支給、一人暮らし等高齢者緊急通報装置貸与、心配ごと相談(社会福祉協議会へ委託)、高齢者及び要配慮世帯住宅除雪援助、養護老人ホーム短期入所、高齢者・障がい者向け住宅整備費補助、在宅高齢者紙おむつ給付を行います。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				120,400			
				【H 30 年度当初予算額 39,285 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 45,224 千円】			
○	03	老人福祉施設負担金事業費	特別養護老人ホーム八色園、みなみ園、まいこ園建設時の借入金に対する償還金等の負担を行います。(ゆのさと園分はH29年度で償還終了しました。)	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				191,700			
				【H 30 年度当初予算額 66,916 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 87,100 千円】			
○	04	介護保険対策費 (介護保険特別会計への繰出金)	介護保険により給付する介護費用及び地域支援事業費(総額約62億円)のうち法定率の12.5%(地域支援事業の包括的支援事業・任意事業は19.25%)と、事務にかかる人件費及び事務費を市が負担します。 第7期介護保険事業計画に基づき、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年度に向け、医療と連携した介護サービスの提供や介護予防事業等への取り組みを推進するとともに、地域住民による支援体制づくりを含めた地域包括ケアシステムの構築を目指します。	継	継	継	介護 保険課
				3年間の事業費			
				2,818,700			
				【H 30 年度当初予算額 947,998 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 920,780 千円】			
○	05	包括支援事業費	要支援1、2の人の予防給付及び総合事業を含むサービスを利用するための介護予防サービス計画を作成します。	継	継	継	介護 保険課
				3年間の事業費			
				52,200			
				【H 30 年度当初予算額 8,201 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 21,818 千円】			
○	06	後期高齢者医療対策費	75歳以上のほぼ全員が加入する医療保険である後期高齢者医療特別会計に職員給与費、事務費及び保険料軽減分の補てん費用を繰り出します。また、新潟県後期高齢者医療広域連合に対して療養給付費の1/12と事務共通経費を負担します。	継	継	継	市民課
				3年間の事業費			
				2,102,700			
				【H 30 年度当初予算額 712,976 千円】※			
				【H 29 年度当初予算額 715,629 千円】※			
■	07	魚沼荘改築事業費	施設の老朽化と設備基準の改正に伴い、H26年度から現在地で実施していた改築工事は、H28年度で完了しました。	H28年度完了			福祉課

ハード ヲ ヲ ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	08	魚沼荘施設管理運営費	心身及び経済的な理由などから居宅生活が困難な65歳以上の高齢者を養護するため、養護老人ホームを運営します。H28年度から施設の維持管理と入所者の生活支援等の管理運営業務について、指定管理者（社会福祉協議会）に委託しています。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				432,500			
				【H 30 年度当初予算額 134,389 千円】 【H 29 年度当初予算額 136,801 千円】			
■	09	福祉施設整備事業	各地域の福祉センターのサービスを今後も維持していくため、将来的な管理計画を策定します。  事業内容検討中				福祉課
				3年間の事業費			
				未定			
○	10	高齢者能力活用事業費  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">総合戦略(3-5)</div>	高齢者が生涯現役で充実した生活を送るための就業促進を図るため、南魚沼シルバー人材センターの運営費の一部を補助します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				31,100			
				【H 30 年度当初予算額 10,383 千円】 【H 29 年度当初予算額 10,383 千円】			

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		6 地域で支えあう福祉の充実 ○ 市民・関係機関等・社会福祉協議会・行政それぞれが役割を果たし、協働して地域福祉の充実を図り、「南魚沼市地域福祉計画」の基本理念である「地域ぐるみでつくる安全・安心のまち、市民の手で支えあう福祉のまち」づくりを推進します。 ○ 市民、団体、民生委員児童委員、社会福祉協議会、行政の情報共有と連携を強化し、市民の自立を地域全体で支えあう環境づくりと市民主体の活動を支援します。 ○ 生活に困窮している市民が安定した生活を営むことができるよう、自立に向けた支援に取り組みます。					
施策概要		◆市民主体の地域活動への支援 ◆社会福祉団体との連携強化 ◆生活困窮者への支援					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	ふれあいいきいきサロンの参加者数の増加	18,538人	20,220人	20,000人	21,000人	社会福祉協議会に登録されている高齢者ふれあいいきいきサロン参加者数で把握	
ハド ツト○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	老人クラブ推進事業費  <b>総合戦略(3-5)</b>	高齢者の生きがい、健康づくり、ボランティア活動を推進するため、国・県の補助を受けて老人クラブに助成します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				19,300			
				【H 30 年度当初予算額 6,322 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 6,695 千円】			
○	02	敬老会事業費	各団体が行う敬老会事業に助成します。長寿祝いとして、米寿(88歳)に祝い状、百寿(100歳)に祝い状と祝い金を贈呈します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				41,000			
				【H 30 年度当初予算額 13,679 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 13,679 千円】			
○	03	社会福祉協議会推進事業費	社会福祉協議会の運営費の補助を行います。協議会では、南魚沼なじよもネットなどのボランティア活動支援、募金事務、市の委託事業及び在宅福祉事業等を実施し地域福祉の推進に寄与しています。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				162,600			
				【H 30 年度当初予算額 52,001 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 49,187 千円】			
○	04	民生委員・児童委員事業費	厚生労働大臣の委嘱を受け、地域住民の相談・支援や福祉行政への協力を職務とする民生委員・児童委員に活動費を支給します。委員数は市内で142人（うち主任児童委員8人）で、大和（31人）、六日町（64人）、塩沢（47人）の各協議会での活動を基本とし、市全体の協議会を組織しています。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				42,500			
				【H 30 年度当初予算額 14,282 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 14,906 千円】			
○	05	地域福祉計画策定事業費	第3期計画（計画期間：H29～33年度）をH28年度に策定しました。	H28年度完了			福祉課
○	06	生活保護扶助費	困窮により健康で文化的な最低限度の生活を維持することのできない人の生活を保障するため、生活保護費を支給します。また、生活保護を受けている人のうち、様々な理由で自宅での生活が困難な人が入所する救護施設の運営経費を生活保護法に基づき負担します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				751,000			
				【H 30 年度当初予算額 229,000 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 261,000 千円】			
○	07	生活困窮者支援費	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業の実施、住居確保給付金を支給します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				73,400			
				【H 30 年度当初予算額 24,177 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 20,418 千円】			

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		<b>1 学校教育の充実</b> ○ 幼児期の教育は、生涯にわたる人格の基礎を培う重要なものであることから、幼児期からの教育を充実させ、子ども達一人ひとりが自ら学び、考え、行動できる能力の向上を図ります。また、いきいきと学校生活を送れるよう、南魚沼らしい教育環境の整備・充実を図り、心豊かでたくましい児童・生徒を育成します。 ○ 教職員の資質と指導力の向上に努めるとともに、社会のニーズや変化に的確に対応できる教育の充実を図り、次代を担う個性豊かな人材を育成します。 ○ 「南魚沼市いじめ問題対策連絡協議会」等の機能強化を図り、学校、家庭、地域、その他関係者との連携により複雑かつ深刻な教育課題に積極的に対処し、相談体制の充実に活かすとともに、互いを思いやり、命を大切にし、正しいことをやりとおす「こころの教育」の充実に努めます。					
施策概要		<b>◆学ぶ意欲を高め、確かな学力を育成する教育の推進</b> <b>◆幼児教育と小学校の接続カリキュラムの円滑な推進</b> ◆いじめや不登校対策の推進 <b>◆学校教育施設の整備</b> ◆小・中学校の連携強化 ◆高等教育との連携・交流支援 <b>◆総合教育会議の充実</b>					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	学級生活に満足している子どもの割合が60%を超える学級の増加	61.9%	74.0%	70.0%	75.0%	Q-U調査で把握	
指標2	家庭学習を目標時間以上達成している子どもの割合が70%を超える学級の増加	小学校87.2%	小学校79.6%	小学校90%	小学校90%	家庭学習時間調査で把握	
		中学校48.1%	中学校48.0%	中学校60%	中学校70%		
ヘッド ツフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	教育改革推進事業費 (確かな学力の向上)	教育に関心のある方や貴重な経験・技術をもった地域の方などからボランティアとして学習活動等に参加していただく教育ボランティア事業を実施します。 学校が主体的に創意工夫し特色を生かした教育や運営をしていくことに対して補助金を交付する特色ある学校づくり推進事業を実施します。 外国人の児童生徒の授業へ日本語支援の講師を派遣します。また英語授業にALTを派遣します。 全国標準学力検査を市内の全小中学校で統一実施し、全体的な学力状況を把握し、学力向上につなげます。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				50,900			
				【H 30 年度当初予算額 16,752 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 17,085 千円】			
○	02	学級満足度向上事業費	学級環境の健全化が児童生徒の健やかな成長や学力向上に不可欠なため、全国的に取り入れられているQ-U調査(いごこちのよいクラスにするためのアンケート)を実施・分析し、学級環境の充実を図ります。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				2,800			
				【H 30 年度当初予算額 931 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 939 千円】			
○	03	教育振興対策事業費	市内児童生徒のスキーリフト券購入費用を助成します。また県内・市内の各種教育関係機関の活動を支援するため、負担金・補助金を支出します。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				20,400			
				【H 30 年度当初予算額 6,506 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 12,687 千円】			
○	04	国際交流及び文化・スポーツ基金事業費  <b>総合戦略(3-2)</b>	インターナショナル・ビレッジ、イングリッシュ・ビレッジの取組として、国際大学留学生等を講師に招き、各種講演会・授業を実施します。また中学生の海外ホームステイ事業を実施し、体験活動を通じて国際交流を図ります。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				30,300			
				【H 30 年度当初予算額 11,409 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 9,467 千円】			
○	05	特別支援教育事業費 (心身障がい児童生徒就学指導事業)	障がいなど特別な支援を要する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学校生活や学習がスムーズに行えるようにするため、介助員を配置し適切な指導と必要な支援を行います。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				258,300			
				【H 30 年度当初予算額 84,451 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 86,960 千円】			

ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
○	06	教育奨学金事業費	経済的理由により修学困難な方へ学費を貸与することによりその修学を可能にし、地域及び社会の発展に貢献する人材を育成する奨学金事業を実施します。 現在一定の基金残高があるため、H30年度は基金への繰出しは行わない予定です。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				未定			
				【H 30 年度当初予算額 0 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 0 千円】			
○	07	要保護・準要保護児童援助事業費 (小学校)	経済的理由により就学困難な児童の保護者へ、学校生活にかかる諸経費の扶助を行います。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				70,700			
				【H 30 年度当初予算額 22,793 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 22,548 千円】			
○	08	要保護・準要保護生徒援助事業費 (中学校)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者へ、学校生活にかかる諸経費の扶助を行います。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				50,800			
				【H 30 年度当初予算額 18,766 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 18,618 千円】			
○	09	教育課程特例校事業費  総合戦略(3-2)	全国一律のカリキュラムである生活科・総合的学習の授業を振り替え「国際科」を設置し、市内全小学校で国際大学留学生等による国際理解教育やALTによる英語教育を実施し、豊かな国際感覚やコミュニケーション能力を育成します。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				58,700			
				【H 30 年度当初予算額 21,617 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 18,565 千円】			
○	10	小学校設備等整備事業費  総合戦略(3-2)	学校の情報機器の更新整備を行います。H26年度からタブレット端末を導入し、授業に活用しています。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				285,000			
				【H 30 年度当初予算額 70,449 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 70,079 千円】			
○	11	中学校設備等整備事業費  総合戦略(3-2)	学校の情報機器の更新整備を行います。H26年度からコンピュータ教室のパソコンの入替、タブレット端末を導入し、授業に活用しています。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				81,600			
				【H 30 年度当初予算額 27,565 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 27,607 千円】			
○	12	特別支援学校設備等整備事業費  総合戦略(3-2)	学校の情報機器の更新整備を行います。H26年度からタブレット端末を導入し、授業に活用しています。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				14,900			
				【H 30 年度当初予算額 3,173 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 3,223 千円】			
○	13	小学校管理一般経費	各小学校を適切に管理運営し、良好な教育環境の維持に努めます。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				578,600			
				【H 30 年度当初予算額 201,655 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 186,858 千円】			
○	14	中学校管理一般経費	各中学校を適切に管理運営し、良好な教育環境の維持に努めます。 【H30年度】統合による八海中学校開校に伴い、学校数が6校から4校になります。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				280,400			
				【H 30 年度当初予算額 86,994 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 98,648 千円】			
○	15	特別支援学校管理一般経費	知的な発達遅れにより、学習や生活で支援が必要な小学部・中学部・高等部の児童生徒が共に高めあひながら学ぶ場となる特別支援学校を運営します。また、小中学校や地域との連携支援を大切に、南魚沼郡市の特別支援教育のセンター的機能を担います。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				53,100			
				【H 30 年度当初予算額 17,713 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 17,697 千円】			
○	16	通学バス等運行事業費	登下校用スクールバスを運行し、遠距離通学区域にある児童生徒の通学の支援と安全確保を図ります。 【H30年度】八海中学校開校に伴って遠距離通学となる地域には、バス路線を新設し運行します。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				355,900			
				【H 30 年度当初予算額 111,665 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 91,115 千円】			

ハド ツト○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
■	17	六日町学校給食センター大規模改修事業費	経年劣化した施設設備を計画的に整備し、給食の安定供給に努めます。H28年度に蒸気配管の改修を行いました。	H28年度完了			学校教育課
■	18	大和学校給食センター大規模改修事業費	経年劣化した施設設備を計画的に整備し、給食の安定供給に努めます。	継	継	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			38,300				
			【H 30 年度当初予算額 23,350 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 12,500 千円】				
■	19	給食センター大型備品更新事業費	経年劣化した大型備品を計画的に更新し、給食の安定供給に努めます。	継	継	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			0				
			【H 30 年度 事業なし】				
			【H 29 年度 事業なし】				
○	20	給食センター調理業務委託事業費	H29年度から六日町と塩沢の給食センター調理業務を民間委託しました。民間事業者がもつ学校給食の知識、経験を加味し、より美味しく安全安心な学校給食の実現を図ります。	継	継	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			287,300				
			【H 30 年度当初予算額 95,796 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 95,796 千円】				
○	21	六日町学校給食センター調理業務委託事業費	学校給食センター調理部門の業務委託について、保護者や地域へ早い段階から情報提供と説明を行ないながら、計画的に推進します。	(事業統合) 事業No.20へ			学校教育課
■	22	統合中学校建設事業費	城内、大巻、五十沢中学校を統合した八海中学校が、H30年4月に現在の城内中学校の位置に開校します。 【H30年度】敷地内にある既存建物の解体と、駐車場(堆雪場)整備に向けた調整を行います。	継	完		学校教育課
			3年間の事業費				
			16,000				
			【H 30 年度当初予算額 0 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 428,315 千円】				
■	23	小学校大規模改造事業費	老朽化した小学校について、施設の経年劣化等の状況を確認・検討し、計画的に順次大規模改造工事を実施します。	継	継	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			66,200				
			【H 30 年度当初予算額 0 千円】				
			【H 29 国補正繰越分 217,600 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 0 千円】				
■	23-1	統合小学校大規模改造工事	大巻、五日町小学校の統合新設校については、大巻中学校の校舎を活用し、H31年4月開校を目指します。 【H30年度(前年度繰越事業)】小学生が使いやすい施設にするため、既存の大巻中学校の校舎内部やプールなど大規模改造工事を実施します。	完			学校教育課
			3年間の事業費				
			0				
			【H 30 年度当初予算額 0 千円】				
			【H 29 繰越明許費 217,600 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 0 千円】				
■	23-2	小学校大規模改造工事(単独費分)	小学校体育館の屋根改修工事等、国庫補助金のない改修工事を計画的に進めます。		新	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			66,200				
			【H 30 年度 事業なし】				
			【H 29 年度 事業なし】				
■	24	中学校大規模改造事業費	老朽化した中学校について、施設の経年劣化等の状況を確認・検討し、順次計画的に大規模改造工事を実施します。	継	継	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			未定				
			【H 30 年度 事業なし】				
			【H 29 年度 事業なし】				
■	24-1	塩沢中学校大規模改造工事	老朽化した体育館の屋根改修工事を行います。				学校教育課
			3年間の事業費				
			未定				
			【H 30 年度 事業なし】				
			【H 29 年度 事業なし】				



ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
■	25	小学校施設等整備事業費	大規模な学校施設の整備工事を行います。	継	継	継	学校 教育課
			3年間の事業費				
			【H 30 年度当初予算額 9,500 千円】			9,500	
			【H 29 年度 事業なし】				
■	25-1	小学校プール施設改修工事	劣化しているプール設備の修繕工事を行います。 【H30年度】上関小学校のプール内部パネル改修工事、 浦佐小学校のシート防水改修工事を行います。	継	継	継	学校 教育課
			3年間の事業費			9,500	
			【H 30 年度当初予算額 9,500 千円】				
			【H 29 年度 事業なし】				
■	25-2	小学校消雪設備工事	老朽化した消融雪設備の修繕工事を行います。	継	継	継	学校 教育課
			3年間の事業費			0	
			【H 30 年度 事業なし】				
			【H 29 年度 事業なし】				
■	26	中学校施設等整備事業費	大規模な学校施設の整備工事を行います。	継	継	継	学校 教育課
			3年間の事業費			0	
			【H 30 年度 事業なし】				
			【H 29 年度当初予算額 6,715 千円】				
■	26-1	中学校プール施設改修工事	劣化しているプール設備の修繕工事を行います。	継	継	継	学校 教育課
			3年間の事業費			0	
			【H 30 年度 事業なし】				
			【H 29 年度当初予算額 6,715 千円】				
■	26-2	中学校消雪設備工事	老朽化した消融雪設備の修繕工事を行います。				学校 教育課
			3年間の事業費			未定	
			事業内容検討中				
■	27	小学校非構造部材耐震事業費	H25年8月文部科学省からの「学校施設における天井等 落下防止対策のための手引」に基づき、体育館の非構造 部材の耐震補強工事を実施し、安全安心な教育環境の整 備を図ります。	継	完		学校 教育課
			3年間の事業費			20,000	
			【H 30 年度 事業なし】				
			【H 29 年度 事業なし】				
■	28	中学校非構造部材耐震事業費	H25年8月文部科学省からの「学校施設における天井等 落下防止対策のための手引」に基づき、体育館の非構造 部材の耐震補強工事を実施し、安心安全な教育環境の整 備を図りました。	H29年度完了			学校 教育課
■	29	特別支援学校非構造部材耐震事業費	H25年8月文部科学省からの「学校施設における天井等 落下防止対策のための手引」に基づき、体育館の非構造 部材の耐震補強工事を実施し、安全安心な教育環境の整 備を図ります。			新	学校 教育課
			3年間の事業費			40,000	
			【H 30 年度 事業なし】				
○	30	学校施設長寿命化計画策定事業	計画的に施設改修工事を進めるため、各施設の老朽度を 調査し、学校施設長寿命化計画を策定します。			新	学校 教育課
			3年間の事業費			7,200	
			【H 30 年度 事業なし】				

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		<b>2 生涯学習の充実</b> ○ すべての市民が、生涯を通じて主体的に学習活動に取り組めるよう、学習機会や発表の場の充実を図ります。また、活動の拠点となる公民館とともに集いの場としての生涯学習センター（仮称）や「知の拠点」としての図書館など、生涯学習施設の機能強化を推進します。 ○ 活動の成果を地域や社会で活かす仕組みづくりとして「学びの郷 南魚沼プラン」の実施、指導者の確保・育成、主体的に活動する市民団体や公民館サークルなどの育成と活動支援を推進します。 ○ 公民館分館と地域づくり協議会との関係を整理し、生涯学習センター（仮称）や公民館を核としながら、分館活動の、地域づくり協議会への一本化を図ります。					
施策概要		◆生涯学習機会の充実 ◆生涯学習施設の整備					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	公民館1講座当たり参加者数の増加	153人	138人	165人	200人	決算事務報告等(教養講座全般)で把握	
指標2	市民1人当たり図書館蔵書貸出冊数の増加	3.2冊	3.6冊	5.0冊	5.2冊	決算事務報告等(図書館利用全般)で把握	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
■	01	市民会館大規模改修事業費	開館から29年が経過し、施設を良好な状態に維持するため順次改修を行います。	継	継	継	社会 教育課
			3年間の事業費				
			99,900				
			【H 30 年度当初予算額 10,289 千円】				
			【H 29 年度 事業なし】				
○	02	文化施設運営委託事業費	南魚沼市文化スポーツ振興公社に管理運営を委託し、連携して文化振興に取り組みます。 (市民会館、鈴木牧之記念館、トミオカホワイト美術館の指定管理委託料及び文化スポーツ振興公社補助金)	継	継	継	社会 教育課
			3年間の事業費				
			189,400				
			【H 30 年度当初予算額 65,456 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 61,827 千円】				
○	03	図書館管理運営費	蔵書の充実とサービスの向上に努めるとともに、読書活動を推進するさまざまな事業に取り組み、知の拠点、情報の拠点として市民に必要とされ愛される図書館を目指します。また、南魚沼市子ども読書活動推進計画に基づき、幼児・児童・生徒の読書活動を推進します。	継	継	継	社会 教育課
			3年間の事業費				
			223,100				
			【H 30 年度当初予算額 72,213 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 75,172 千円】				
■	04	塩沢公民館大規模改修事業費	老朽化した塩沢公民館の設備改修を行います。今後施設内の利用状況や耐震診断の結果により、施設のあり方について十分検討し整備を進めます。	継	継	継	社会 教育課
			3年間の事業費				
			未定				
			【H 30 年度 事業なし】				
			【H 29 年度 事業なし】				
■	05	社会教育施設改修事業費	老朽化した社会教育施設の設備改修を行います。 【H30年度】大和・塩沢公民館の多目的トイレ改修工事を実施します。	完			社会 教育課
			3年間の事業費				
			13,600				
			【H 30 年度当初予算額 13,633 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 13,428 千円】				
○	06	公民館事業費	市民の生涯学習の充実を図るため、各種講座や講演会を開催するとともに、自発的な学習活動・サークル活動を支援できる環境づくりに努めます。	継	継	継	社会 教育課
			3年間の事業費				
			8,400				
			【H 30 年度当初予算額 2,909 千円】※				
			【H 29 年度当初予算額 2,992 千円】				
○	07	高齢者の学習活動参加促進事業費	概ね60歳以上の方を対象に大和、六日町、塩沢の3地域に学習活動、趣味の講座を開設し、高齢者の生きがいづくりと健康維持活動の推進、積極的な社会参加を支援します。	継	継	継	社会 教育課
			3年間の事業費				
			5,000				
			【H 30 年度当初予算額 1,720 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 1,670 千円】				

ハト ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	08	文化資料展示館（池田記念美術館）費	H10年10月に開館した文化資料展示館（池田記念美術館）の管理運営委託を行うとともに、施設修繕を計画的に進めます。 【H30年度】喫茶コーナーの製氷機の交換を行います。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				18,800			
			【H 30 年度当初予算額 6,845 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 34,662 千円】				
■	09	トミオカホワイト美術館大規模改修事業費	H2年の開館以来27年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、順次改修工事を行います。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				25,000			
			【H 30 年度 事業なし 】				
			【H 29 年度当初予算額 1,287 千円】				
○	10	生涯学習センター(仮称)設置事業（事業名変更） 学びの郷事業費	だれもがいつでも学び、集い、交流できる生涯学習センターを設置し、学びの郷南魚沼プランの実現を目指します。 【H30年度】既存の公民館の事業・講座の改編等により、学びの郷南魚沼トライアル講座を実施します。	新	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				2,100			
		総合戦略(2-4)	【H 30 年度当初予算額 240 千円】※				

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		3 地域文化の振興 ○ 市民共通の財産として、地域に残る伝統文化や史跡・文化財の計画的な保存・活用を推進します。そして、後世に継承するための担い手となる人材育成を図るとともに、調査研究や映像化及びデジタル化等による記録保存を推進します。 ○ 拠点となる文化施設の整備と充実を図るとともに、市民主体の文化活動による活用を推進し、個性豊かな地域文化の振興を図ります。					
施策概要		◆地域文化の振興 ◆地域文化・伝統の継承と推進 ◆文化財の保護と活用					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	社会文化施設利用者数の増加	96,874人	96,244人	102,300人	108,100人	決算事務報告等(市民会館の入場者数)で把握	
指標2	博物館等の利用者数の増加	36,140人	39,058人	38,200人	40,400人	決算事務報告等(鈴木牧之記念館、トミオカホワイト美術館、池田記念美術館の入場者数)で把握	
ハート ■ ソフト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	文化振興補助事業費	文化芸能団体の活動事業費を補助し、地域の文化活動の振興を図ります。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				900			
			【H 30 年度当初予算額 280 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 586 千円】				
○	02	文化施設運営委託事業費	南魚沼市文化スポーツ振興公社に管理運営を委託し、連携して文化振興に取り組みます。 (市民会館、鈴木牧之記念館、トミオカホワイト美術館の指定管理委託料及び文化スポーツ振興公社補助金) 【再掲：2-2 生涯学習の充実】	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				【2-2再掲】			
			【H 30 年度当初予算額 65,456 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 61,827 千円】				
○	03	南魚沼市郷土史編さん事業費	『六日町史』（民俗、通史編第1巻）と『大和町の近世』、『大和町の近現代』の編集を行い、順次発刊します。また、事業の啓発活動及び地域歴史資料の保全活動として古文書解説講座や講演会等を実施します。	完			社会 教育課
				3年間の事業費			
				27,400			
			【H 30 年度当初予算額 27,428 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 15,570 千円】				
■	04	坂戸城跡整備事業費	坂戸城跡環境整備基本計画に基づき、坂戸城跡御館の石垣及びその周辺の修復整備を行い、地域に残る貴重な文化財の保護に努めます。 【H30年度】城主館跡石垣の修復整備を行います。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				93,400			
			【H 30 年度当初予算額 14,952 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 15,174 千円】				
■	05	公文書館整備事業	収集された歴史資料と将来の貴重な歴史的資料となる現代の公文書を保存・活用し、後世に継承するため資料保管室（五十沢中学校空き教室使用）の設置等を検討します。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				未定			
			【H 30 年度当初予算額 0 千円】				

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		4 生涯スポーツの推進 ○生涯にわたってだれもがスポーツに親しみ、健康で豊かに生活し続けられるように地域のスポーツクラブや、主体的に活動する市民団体の育成・支援に努めます。 ○大原運動公園について、利用しやすい環境整備を推進し、利用促進を図ります。 ○地域の豊かな自然環境や地域特性を活かして、スキーをはじめとするさまざまなスポーツを通じた健康づくりや、スポーツ・ツーリズム等の交流拡大を図ります。また、スポーツの振興を目指して、指導者の確保・育成に取り組む、大会の誘致や施設のさらなる充実を図ります。					
施策概要		◆体育施設利用利便性向上による生涯スポーツの推進 ◆総合型地域スポーツクラブの充実					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	市民1人当たり指定管理体育施設の利用回数の増加	4.98回	5.51回	5.23回	5.38回	指定管理者の報告書で把握	
指標2	学校開放体育館稼働率の向上	51.3%	48.8%	56.4%	59.2%	利用予約、利用簿等により集計	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	体育施設管理委託事業費	市内のスポーツ施設について、指定管理者制度を活用しながら適切に管理運営し、市民の健康増進やスポーツを通しての仲間づくり、青少年の健全育成を図ります。（指定管理委託料及び文化スポーツ振興公社補助金） 【H30年度】南魚沼市トレーニングセンターを指定管理施設に移行します。 【H 30 年度当初予算額 100,966 千円】 【H 29 年度当初予算額 100,635 千円】	継	継	継	生涯ス ポーツ 課
			3年間の事業費	310,900			
■	02	ディスポート改修整備事業費	築25年を迎えたディスポート南魚沼について、今後も利用者に対して快適なサービスを提供するために順次改修工事を行います。 【H 30 年度 事業なし】 【H 29 年度 事業なし】	継	継	継	生涯ス ポーツ 課
			3年間の事業費	33,900			
■	03	体育施設整備事業費	H29年3月に策定した第二次スポーツ推進計画に基づき、快適なスポーツ環境の整備を進めます。 【H30年度】モンスターパイプのナイター照明工事、クロスカントリー競技計測機器の更新を行います。前年度からの繰越事業として、二日町グラウンドのナイター照明の改修を行います。 【H 30 年度当初予算額 52,617 千円】 【H 29 年度当初予算額 46,292 千円】	継	継	継	生涯ス ポーツ 課
			3年間の事業費	63,200			
○	04	体育施設予約システム整備事業費	施設稼働率の向上と、体育施設を気軽に利用できる環境づくりを目指し、インターネットを利用した予約システムの導入を検討します。 【H 30 年度 事業なし】 【H 29 年度 事業なし】				生涯ス ポーツ 課
			3年間の事業費	未定			
○	05	スポーツ推進事業費	総合型地域スポーツクラブ「南魚スポーツパラダイス」の運営を補助し、市民の健康づくりと生涯スポーツを推進します。市内2番目の総合型地域スポーツクラブ設立に向けて支援を行います。 【H 30 年度当初予算額 7,580 千円】 【H 29 年度当初予算額 6,500 千円】	継	継	継	生涯ス ポーツ 課
			3年間の事業費	20,500			
		総合戦略(3-5)					

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		5 地域・家庭教育の充実 ○ 保護者が子育ての第一義的責任を有するという基本認識のもと、家庭・学校・地域の連携協力により、家庭教育の支援や地域における青少年の健全育成活動を促進し、地域や家庭の教育力の向上を図ります。 ○ 子どもと保護者が地域の中でふれあい、学べる機会の拡充を図るとともに、家庭が地域や支援のネットワークとつながる取組を推進します。					
施策概要		◆家庭の教育力向上の推進 ◆青少年の健全育成の推進 ◆家庭が地域とつながる取組の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	家庭教育関係事業(※1)の参加者数の増加	5,307人	4,978人	5,600人	5,400人	青少年育成市民会議総会資料等で把握	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	心豊かな子育て教室事業費	子どもの心の発育に重要な、人と人との関わりあいの機会を広げるため、未就園児の親子の遊びの場と仲間づくりの場として、親子参加型の教室を開催します。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				2,800			
				【H 30 年度当初予算額 930 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 972 千円】			
○	02	ほのぼのの広場事業費	主に0歳から就学前の乳幼児の親子を対象に、親子での遊び、子育て仲間同士の情報交換、育児相談などを行う「ほのぼのの広場」を市内3箇所に開設します。H29年12月に六日町会場はイオン六日町店に移転し、小学校3年生までの親子を対象とした「ふれ愛広場」も開設し、一層の充実を図ります。 【再掲：1-3子育て環境の充実】	継	継	継	子育て 支援課
				3年間の事業費			
				【1-3再掲】			
				【H 30 年度当初予算額 18,789 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 9,202 千円】			
○	03	育成支援一般経費	子ども・若者育成支援センターと勤労青少年ホーム運営のため、施設を適切に維持管理します。勤労青少年ホームは、勤労青少年が余暇を有意義に過ごすために、サークル活動を行いながら、仲間づくりと交流をする場となっています。	継	継	継	子ども 若者育 成支援 セン ター
				3年間の事業費			
				18,500			
				【H 30 年度当初予算額 6,564 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 6,846 千円】			
■	04	勤労青少年ホーム大規模改修事業費	耐震診断結果に基づき、勤労青少年ホームの耐震補強工事を検討します。また、施設の目的や利用状況を踏まえ、施設改修を合わせて検討します。	継	継	継	子ども 若者育 成支援 セン ター
				3年間の事業費			
				73,300			
				【H 30 年度当初予算額 0 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 0 千円】			
○	05	学校・家庭・地域の連携促進事業費	各地区の小・中学校において、学校・家庭・地域が相互に連携・協力し学校支援活動・家庭教育支援活動・放課後等支援活動を行います。	継	継	継	子ども 若者育 成支援 セン ター
				3年間の事業費			
				10,600			
				【H 30 年度当初予算額 3,493 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 3,366 千円】			

※1 家庭教育関係事業とは、心豊かな子育て教室・親子映画鑑賞会等、ブックスタート、だんぼの部屋親子教室・学習会、学校での家庭教育関係講座等です。

政策区分 目標		<b>2 教育・文化</b>							
		<b>学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち</b>							
施策目標 基本方針		<b>6 子ども・若者やその家族への支援の充実</b> ○ 子ども・若者が、安心して育ち、自立することを目指し、一人ひとりとのかかわり・寄り添いを重視した相談対応を中心に、関係機関と連携し、継続的な支援に取り組みます。 ○ 困難を有する子ども・若者に寄り添い、交流の場や居場所づくりを進め、自立支援と社会参加を促します。 ○ 困難を有する子ども・若者の家族に寄り添い、関係機関との支援ネットワークづくりを進め、家庭の実態にあった支援の充実を図ります。 ○ セーフティネットとしての「相談・支援」の重要性を認識し、相談しやすい体制づくりに努めます。							
施策概要		<b>◆不登校の子どもへの支援の充実 ◆ニート、ひきこもり、不登校等の若者への支援の充実</b> <b>◆困難を有する子ども・若者の家族への支援の充実</b>							
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法			
指標1	不登校発生率の減少	小学校0.62%	小学校0.54%	0.30%以下	0.25%以下	文部科学省「不登校調査」で把握			
		中学校3.43%	中学校4.74%	2.50%以下	2.00%以下				
指標2	若者相談窓口の相談件数等の増加	若者相談件数34件	若者相談件数46件	50件	50件	決算事務報告等で把握			
		居場所利用者11人	居場所利用者20人	15人	15人				
指標3	家族相談窓口の相談件数の増加	未実施	73件	30件	30件	決算事務報告等で把握			
ハト ■ ツト ○	事業 NO	事業名	事業内容			事業年度			担当課
						H30	H31	H32	
						事業費単位：千円			
○	01	子ども・若者育成支援事業費	子ども・若者育成支援センターを中心に、関係機関と連携して、不登校の児童生徒への学習サポートや復帰支援、心の教室相談員の配置、ニート・ひきこもりに対する就労や社会参加支援などを行うとともに、学校や家庭で問題を抱える子ども・若者やその家族の相談窓口として、相談体制の充実を図ります。			継	継	継	子ども 若者育 成支 援セ ン ター
			3年間の事業費			84,000			
			【H 30 年度当初予算額 27,913 千円】						
			【H 29 年度当初予算額 28,064 千円】						

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		7 地域に根ざした野外・環境教育の推進 ○ 学校、家庭、地域が一体となって、地域の自然環境について学び、次代に継承するための保全活動を推進します。また、身近な里山の再生・保全につながる活動を推進します。 ○ 子どもから大人まで市民が一体となって、地域に根ざした野外・環境教育、防災教育に取り組みます。また、「文化としての雪」を学ぶ取組を推進します。 ○ ボランティアスタッフやジュニアリーダーなど活動を担う人材の養成に取り組みます。また、学校や地域、活動団体、事業者等との連携を推進し、子どもから大人まで多くの市民が自然やふるさとの伝統にふれられる事業を実施します。					
施策概要		◆野外・環境教育の推進 ◆連携活動の支援・推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	地区青少年育成会、子ども自然教室、ジュニアリーダー研修等の参加者数の増加	1,438人	3,179人	3,200人	3,200人	決算事務報告等(少年教育)で把握	
指標2	子ども会連絡協議会へ参加する子ども会数の増加	29団体	28団体	40団体	40団体	決算事務報告等(市子ども会連絡協議会)で把握	
ハト ■ ツト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	教育改革推進事業費 (確かな学力の向上)	教育に関心のある方や貴重な経験・技術をもった地域の方などからボランティアとして学習活動等に参加していただく教育ボランティア事業を実施します。学校が主体的に創意工夫し特色を生かした教育や運営をしていくことに対して補助金を交付する特色ある学校づくり推進事業を実施します。 【一部再掲：2-1学校教育の充実】	継	継	継	学校教育課
			【H 30 年度当初予算額 4,300 千円】※	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 4,550 千円】※	【2-1再掲】			
○	02	公民館事業費  総合戦略(2-4)	市民の生涯学習の充実を図るため、各種講座や講演会を開催するとともに、自発的な学習活動・サークル活動を支援できる環境づくりに努めます。 【再掲：2-2生涯学習の充実】	継	継	継	社会教育課
			【H 30 年度当初予算額 2,909 千円】※	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 2,992 千円】	【2-2再掲】			
○	03	学校・家庭・地域の連携促進事業費  総合戦略(3-2)	各地区の小・中学校において、学校・家庭・地域が相互に連携・協力し学校支援活動・家庭教育支援活動・放課後等支援活動を行います。 【再掲：2-5地域・家庭教育の充実】	継	継	継	子ども若者育成支援センター
			【H 30 年度当初予算額 3,493 千円】	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 3,366 千円】	【2-5再掲】			



政策区分 目標		3 環境共生					豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち			
施策目標 基本方針		1 自然環境の保全							○ 地域の豊かな自然環境を次代に引き継げるよう、自然環境の保全に努めます。 ○ 森林機能の維持や地球温暖化の防止を図るため、カーボンオフセット制度などを活用し、森林の整備を推進します。	
施策概要		◆自然環境の保全								
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法				
指標1	河川水BOD値の水準維持	1.0mg/L	1.1mg/L	1.0mg/L以下	1.0mg/L以下	市内主要河川のBOD値の平均値を年4回調査し把握				
指標2	カーボンオフセットクレジット「銘水の森」販売量の増加	H25～26年度の累計63t	H27～28年度の累計206t	H27～31年度の累計1,000t	H27～36年度の累計2,000t	担当課で集計				
ハド ツト○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課			
				H30	H31	H32				
				事業費単位：千円						
○	01	教育改革推進事業費 (確かな学力の向上)	教育に関心のある方や貴重な経験・技術を持った地域の方などからボランティアとして学習活動等に参加していただく教育ボランティア事業を実施します。学校が主体的に創意工夫し特色を生かした教育や運営をしていくことに対して補助金を交付する特色ある学校づくり推進事業を実施します。 【一部再掲：2-1学校教育の充実】	継	継	継	学校教育課			
			【H 30 年度当初予算額 4,300 千円】※	3年間の事業費						
			【H 29 年度当初予算額 4,550 千円】※	【2-1再掲】						
○	02	森林資源活用事業費	南魚沼市産木材（スギ）の利用促進と地域産業の活性化のために、利用間伐と作業道の開設を行います。 【H30年度】大倉地区等で実施します。 【再掲：5-2林業の振興】	継	継	継	農林課			
			【H 30 年度当初予算額 5,900 千円】	3年間の事業費						
			【H 29 年度当初予算額 4,000 千円】	【5-2再掲】						
○	03	森林整備地域活動支援交付金事業	森林整備の実施に不可欠な所有境界の確認、林況調査、所有者の同意等の地域活動を支援します。 【再掲：5-2林業の振興】				農林課			
			事業内容検討中	3年間の事業費						
				【5-2再掲】						
○	04	カーボンオフセット制度活用事業費	新潟県J-クレジット制度に基づき実施した森林間伐により増加・創出されたCO2の吸収量を、“南魚沼銘水の森クレジット”として認証を受け販売し、森林整備に活用します。制度の普及拡大を目指し、H30年1月に県内の金融機関3行と紹介業務に関する共同宣言を行いました。金融機関がコーディネーターとなって、市町村と購入企業との橋渡し役を担ってもらうことで、一層の販売促進に取り組みます。 【再掲：3-3省エネルギーの推進と新エネルギーへの転換】	継	継	継	環境交通課			
			【H 30 年度当初予算額 140 千円】	3年間の事業費						
			【H 29 年度当初予算額 128 千円】	【3-3再掲】						
○	05	公害等対策事業費	生活環境の保全のため、一級河川等の水質検査及び主要幹線道路（国道・県道）の騒音調査を行い、公害発生を防止します。 【再掲：3-4生活環境の向上】	継	継	継	環境交通課			
			【H 30 年度当初予算額 1,683 千円】	3年間の事業費						
			【H 29 年度当初予算額 1,414 千円】	【3-4再掲】						

総合戦略(1-3)

政策区分 目標		3 環境共生 豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち						
施策目標 基本方針		2 循環型社会の推進 ○ 3R（ごみにしない・繰り返し使う・再資源化する）を基本理念として、市民、事業者、行政がそれぞれの責任と役割を自覚し、一体となっておみ減量化と再資源化を図り、環境負荷の少ない循環型社会の構築を推進します。 ○ 新ごみ処理施設の建設にあたり、ごみ減量化、資源化について魚沼市、湯沢町とともに検討し、平成35年度供用開始を目指して準備を進めます。 ○ 関係機関との連携や市民との協働により、ごみ不法投棄の撲滅を目指します。						
施策概要		◆循環型社会のための体制の確立 ◆ごみ減量化とリサイクルの推進 ◆効率的なごみ処理体制の推進						
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法		
指標1	家庭系ごみの1人当たり搬入量の減少	623g/日	611g/日	610g/日	598g/日	施設への搬入量(環境衛生センター+エコプラント魚沼)で把握		
指標2	事業系ごみの1人当たり搬入量の減少	417g/日	446g/日	409g/日	400g/日	施設への搬入量(環境衛生センター+エコプラント魚沼)で把握		
指標3	リサイクル率の向上	16.7%	13.0%	17.2%	19.5%	施設への搬入量・資源化量(環境衛生センター+エコプラント魚沼)で把握		
ヘッド ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課	
				H30	H31	H32		
				事業費単位：千円				
○	01	ごみ減量化推進事業費	ごみ減量化を目的に、子ども会などが行う資源物回収事業への補助金、電気式生ごみ処理機購入者への補助金、行政区が行うごみステーション施設整備事業への補助金交付を行います。また、生ごみの削減を目的に、おいしい食べきり運動を実施します。	継	継	継	廃棄物 対策課	
				3年間の事業費				
				6,000				
				【H 30 年度当初予算額 2,047 千円】				
				【H 29 年度当初予算額 2,000 千円】				
		総合戦略(4-2)						
○	02	ごみ処理費	家庭ごみの収集運搬業務、市公共施設から排出される一般廃棄物の収集運搬業務の委託を行います。不法投棄物の重機などによる撤去作業を委託します。	継	継	継	廃棄物 対策課	
				3年間の事業費				
				505,200				
				【H 30 年度当初予算額 182,195 千円】				
				【H 29 年度当初予算額 161,540 千円】				
○	03	し尿等処理施設運営費（事業名変更） し尿等受入施設運営費	下水道公社への業務委託及び県流域処理場での処理料を負担することで、年間を通じて安定的・効率的な運営を行います。 【H30年度】既存のし尿等処理施設の閉鎖に向けて清掃等を行います。	新	継	継	廃棄物 対策課	
				3年間の事業費				
				268,300				
				【H 30 年度当初予算額 115,450 千円】※				
				【H 29 年度当初予算額 119,875 千円】				
■	04	し尿等処理施設整備事業費（事業名変更） し尿等受入施設整備事業費	主要機器の定期修繕、改修を行います。H30年度の供用開始から当分の間は実施予定はありません。	新	継	継	廃棄物 対策課	
				3年間の事業費				
				0				
				【H 30 年度 事業なし】				
				【H 29 年度当初予算額 12,200 千円】				
○	05	可燃ごみ処理施設運営費	可燃ごみ処理施設の安全で適正な運転管理を行い環境への負荷を低減します。H23年度から運転管理業務の一部を委託し効率化に努めています。（燃料費・光熱水費(電気)・し尿尿芥処理薬品費・飛灰処理業務委託費・可燃ごみ処理手数料徴収業務委託料・施設維持管理業務委託料ほか) H26年度からスラグをコンクリート二次製品の材料とし、国、市及び近隣市町の発注工事で使用しています。	継	継	継	廃棄物 対策課	
				3年間の事業費				
				1,126,100				
				【H 30 年度当初予算額 376,190 千円】				
				【H 29 年度当初予算額 369,380 千円】				
■	06	可燃ごみ処理施設整備事業費	年間を通じて安定的なごみ処理ができるよう、主要施設の点検業務や定期修繕等を実施します。 【H30年度】バグフィルターの変換や処理施設定期修繕を行います。	継	継	継	廃棄物 対策課	
				3年間の事業費				
				1,014,200				
				【H 30 年度当初予算額 290,934 千円】				
				【H 29 年度当初予算額 293,785 千円】				

ハド ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	07	不燃ごみ処理施設運営費	年間を通じて安定的なごみ処理ができるよう、適正な管理運営に努めます。一部業務を障がい者の就労支援施設に委託し、就労の場確保にも貢献しています。	継	継	継	廃棄物 対策課
				3年間の事業費			
				278,600			
			【H 30 年度当初予算額 92,943 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 92,424 千円】				
■	08	不燃ごみ処理施設整備事業費	年度ごとに定められた定期修繕を行うとともに、重点的に整備が必要な箇所について順次更新します。	継	継	継	廃棄物 対策課
				3年間の事業費			
				175,600			
			【H 30 年度当初予算額 52,951 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 57,850 千円】				
○	09	ごみ埋立処分施設運営費	梶形山処分場、宮処分場跡地の安全確認のため、水質管理や薬品処理を行い円滑な管理運営に努めます。新堀新田最終処分場跡地、清水最終処分場跡地の管理と環境基準のモニタリングを行います。	継	継	継	廃棄物 対策課
				3年間の事業費			
				45,200			
			【H 30 年度当初予算額 16,744 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 13,945 千円】				
○	10	魚沼市ごみ処理委託事業費	大和地域から排出されるごみ処理を魚沼市（エコプラント魚沼）に委託します。	継	継	継	廃棄物 対策課
				3年間の事業費			
				314,600			
			【H 30 年度当初予算額 107,200 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 113,500 千円】				
■	11	し尿等受入施設建設事業費	し尿処理施設の老朽化に伴い、県の公共下水道処理施設へ直接投入するためのし尿等受入施設を建設しました。	H29年度完了			廃棄物 対策課
■	12	広域ごみ処理施設建設事業費	現施設の寿命がH35年頃と想定されるため、魚沼市、湯沢町とともに新ごみ処理場建設に向けて検討を進めます。 【H30年度】新ごみ処理施設の処理能力決定及び地域計画の見直しを行います。	継	継	継	廃棄物 対策課
				3年間の事業費			
				156,400			
			【H 30 年度当初予算額 6,267 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 5,971 千円】				

総合戦略(4-2)

政策区分 目標		3 環境共生 豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち					
施策目標 基本方針		3 省エネルギーの推進と新エネルギーへの転換 ○ 市民、事業者、行政の協働によりの省エネ意識の向上に努めます。 ○ 雪氷冷熱・太陽光・地下熱・バイオマス資源など、クリーンな新エネルギーに対する市民や事業者による理解と、有効活用を促進します。 ○ 豊かな自然と風土などの地域特性を活かした省エネルギー、新エネルギーの活用方策についての調査・研究を推進します。					
施策概要		◆省エネルギーの推進 ◆新エネルギーの活用 ◆バイオマスタウン構想の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	ペレットストーブ、ペレットボイラー、薪ストーブの新規設置台数の増加	85台	28台	110台	110台	補助実績件数、販売店等への独自調査等で把握	
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	バイオマス利活用事業費 (※1)	地球温暖化の防止、循環型社会の形成、農山村の活性化に向けて、地域バイオマス資源の総合的な利活用システムを構築するためのバイオマスタウン構想をH21年度に策定しました。主要施策に沿って木質ペレットの利活用を推進するためにペレットストーブ及びペレットボイラー導入への補助を行います。 【再掲：5-2林業の振興】	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				【5-2再掲】			
				【H 30 年度当初予算額 1,000 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 1,000 千円】			
○	02	新エネルギー等普及促進事業費	地球温暖化対策として、環境負荷の少ない新エネルギーへの転換が求められています。H25年度から住宅用太陽光発電システム設置に係る費用を補助してきましたが国の固定価格の減額に伴い、申請件数も年々減少傾向にあります。今後は、太陽光以外の普及可能な新エネルギー導入に係る費用補助制度等について検討していきます。	継	継	継	環境 交通課
				3年間の事業費			
				未定			
				【H 30 年度当初予算額 0 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 2,400 千円】			
○	03	カーボンオフセット制度活用事業費 (※2)	新潟県J-クレジット制度に基づき実施した森林間伐により増加・創出されたCO2の吸収量を、“南魚沼銘水の森クレジット”として認証を受け販売し、森林整備に活用します。制度の普及拡大を目指し、H30年1月に県内の金融機関3行と紹介業務に関する共同宣言を行いました。金融機関がコーディネーターとなって、市町村と購入企業との橋渡し役を担ってもらうことで、一層の販売促進に取り組みます。	継	継	継	環境 交通課
				3年間の事業費			
				500			
				【H 30 年度当初予算額 140 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 128 千円】			

- ※1 バイオマスとは、動植物から生まれた再生可能な有機性資源です。バイオマスを利用したバイオマス燃料を使うことで発生した二酸化炭素は、バイオマスの元である植物が育つときに吸収してくれるので、空気中の二酸化炭素は変わらないという扱いになっています。（この考え方は、カーボンニュートラルと言われています）中でも、市では、木質ペレットを積極的に推進しています。
- ※2 カーボンオフセットとは、個人や企業が、自ら排出したCO2について、他の排出削減・吸収源対策で得られたCO2をクレジットとして購入することで、オフセット(相殺)するというもの。
- ※3 ※2の対策制度の1つで、森林施業計画に基づき実施された間伐事業によるCO2吸収量を調査・検証し、新潟県J-クレジットとして認証を受け、登録・販売することで得る資金を林業振興に活用できるようにする制度。

政策区分 目標		3 環境共生 豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち					
施策目標 基本方針		4 生活環境の向上 ○ 観測体制の充実、事業者への指導・監督体制の強化を図るとともに、市民に対する啓発や指導を推進し、さまざまな公害の発生防止に努めます。 ○ 地盤沈下地区における進行状況の監視体制を強化するとともに、地下水に依存しない消雪方策について、調査・研究を推進します。 ○ 環境の美化などに取り組む市民の主体的な活動を促進するとともに、野焼きの抑制、ごみの不法投棄や空き缶などのポイ捨て防止を推進します。					
施策概要		◆安全な生活環境の向上 ◆地盤沈下対策の継続・強化					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	地盤沈下量の減少(過去5年間の平均値)	2.02cm	1.84cm	2cm以内	2cm以内	毎年9月1日の基準日の標準測量の結果で把握	
ハド ツト○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	公害等対策事業費	生活環境の保全のため、一級河川等の水質検査及び主要幹線道路（国県道）の騒音調査を行い、公害発生を防止します。	継	継	継	環境 交通課
				3年間の事業費			
				4,100			
			【H 30 年度当初予算額 1,683 千円】 【H 29 年度当初予算額 1,414 千円】				
○	02	克雪住宅推進事業費	屋根雪処理に伴う過重な作業や危険の軽減、消雪用地下水の過剰汲上げによる地盤沈下の抑制、住宅密集地区の道路交通障害の解消のために、克雪化(融雪式または耐雪式)の費用補助等を行います。 【再掲：4-3住環境の整備】	継	継	継	都市 計画課
				3年間の事業費			
				【4-3再掲】			
			【H 30 年度当初予算額 4,580 千円】 【H 29 年度当初予算額 6,520 千円】				
○	03	地盤沈下対策事業費	地盤沈下及び地下水位変動の状況を監視するとともに、地盤沈下及び湧水対策に有効な施策の研究を進めます。また、地下水利用の適正化促進のため、降雪検知器等設置に対し、費用の一部を補助します。	継	継	継	環境 交通課
				3年間の事業費			
				22,800			
			【H 30 年度当初予算額 8,300 千円】 【H 29 年度当初予算額 4,903 千円】				
		総合戦略(4-2)					

政策区分 目標		4 都市基盤 住みたい、住み続けたいまち					
施策目標 基本方針		1 計画的な土地利用の推進 ○ 市民の理解と協力を得るとともに、地域の意向を確認しながら、豊かな自然環境を活かした良好なまちなみ景観と計画的な市街地の形成を推進します。 ○ 特に市街地については、適正な土地利用への誘導により、秩序ある快適な都市環境の構築を促すとともに、災害や雪に強く、ひとにやさしい都市基盤整備を推進します。					
施策概要		◆都市計画の推進 ◆国土調査事業の推進 ◆都市公園の活用と充実 ◆まちなみ景観の形成					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	合併後の平坦地国土調査済面積割合の増加	25.7%	32.7%	43.0%	51.5%	国の認証済面積で把握	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	都市計画調査事業費  総合戦略(4-1)	時代と市民ニーズにあった土地利用を図るため、都市の現況や動向等について調査、検討し、H27年度に都市計画の見直しを行いました。 【H30年度】都市計画の変更後、都市計画図の印刷用データの作成、GISデータの更新を行います。  【H 30 年度当初予算額 1,977 千円】※ 【H 29 年度 事業なし】	完			都市 計画課
				3年間の事業費 1,900			
○	02	国土調査事業費  総合戦略(4-1)	H26年度から業者委託による一筆地調査(現地調査)及び測量を開始しました。 【H30年度】余川地区、小栗山地区、六日町地区を業者委託による一筆地調査(現地調査)及び測量を実施します。  【H 30 年度当初予算額 39,541 千円】 【H 29 年度当初予算額 32,796 千円】	継	継	継	農林課
				3年間の事業費 136,600			
○	03	斎場管理費 (湯沢町協議案件)	指定管理者による5年間運営の初年度のため、斎場職員の再教育、仮予約システムの活用などによりサービスの向上と施設の適正な維持管理に努めます。 平成22年の供用開始から7年が経過したことによる経年劣化を考慮し、主要設備の計画的な更新を行います。  【H 30 年度当初予算額 54,434 千円】 【H 29 年度当初予算額 39,732 千円】	継	継	継	環境交 通課
				3年間の事業費 156,000			
○	04	都市公園長寿命化計画策定事業費	都市公園の計画的な維持管理を図るため、長寿命化計画を策定します。  【H 30 年度 事業なし】 【H 29 年度 事業なし】				都市 計画課
				3年間の事業費 未定			
■	05	大原運動公園整備事業	大原運動公園整備検討委員会で策定された基本構想に基づき、運動公園の機能充実に向けた施設整備を進めます。  事業内容検討中				社会 教育課 ・都市 計画課
				3年間の事業費 未定			
○	06	景観計画策定事業	地域のまちなみと調和した景観づくりを進めるため、景観計画の必要性について、該当地区の課題の再整理を行います。  事業内容検討中				都市 計画課
				3年間の事業費 未定			

政策区分 目標		4 都市基盤					
		住みたい、住み続けたいまち					
施策目標 基本方針		2 ひとにやさしいまちづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢化社会に対応した交通システムの整備と、だれもが安全で快適に利用できる生活道路の整備を推進します。</li> <li>○ 大規模災害など不測の事態が発生した場合に備え、安全に避難できる道路の整備など、基幹道路の代替性を確保する、災害に強い道路ネットワークの整備を図ります。</li> <li>○ 交通バリアフリー法に基づき、歩行者や自転車が安全で快適に通行できる、人にやさしい道づくりと維持管理を推進します。</li> <li>○ 交通事故のない社会を目指し、市民の交通安全意識の向上を図るとともに、交通事故が起きにくい環境を整備します。</li> <li>○ 冬の道路交通確保を図るとともに、積雪時の歩行者の安全を確保するため、除雪活動を地域住民と協働して推進します。</li> </ul>					
施策概要		<b>◆公共交通体系の確保・維持 ◆円滑な道路網の整備 ◆災害や雪に強い道づくり</b> <b>◆道路施設の計画的な修繕 ◆交通安全対策の推進</b>					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	市民バスの市民1人当たり利用回数の増加	0.87回	0.70回	0.89回	0.91回	運行事業者からの報告で把握	
指標2	交通事故件数の減少(過去5年間の平均事故件数)	192件	162件	170件	155件	新潟県警交通企画課調べで把握	
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	路線バス運行事業費  総合戦略(2-5)	市内バス路線の維持は市民生活に不可欠なため、国県の補助金を活用しながら、バス路線の継続を図ります。	継	継	継	都市 計画課
				3年間の事業費			
				146,500			
				【H 30 年度当初予算額 44,264 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 51,266 千円】			
○	02	市民バス運行事業費  総合戦略(2-5)	市内の交通空白地域に公共交通サービスを提供するため、市民バスを運行します。H27年度に市民バス路線の再編を実施しました。引き続き、利用しやすく、持続可能なサービスの提供を行います。	継	継	継	都市 計画課
				3年間の事業費			
				265,700			
				【H 30 年度当初予算額 88,639 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 88,572 千円】			
○	03	公共交通確保維持改善調査事業費	新たな市民バス路線の再編に取り組み、H27年度に見直しを実施しました。引き続き、持続可能な公共交通環境の確保に向け、改善をしながらサービスの確保に取り組みます。	継	継	継	都市 計画課
				3年間の事業費			
				400			
				【H 30 年度当初予算額 120 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 120 千円】			
■	04	道路新設改良事業費  総合戦略(2-5)	地域交通を担う幹線市道や市民生活を支える生活道路の改良、歩道設置などの整備を行い、道路交通の利便性の向上を図ります。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				750,200			
				【H 30 年度当初予算額 225,295 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 186,669 千円】			
■	05	街路新設改良事業費  総合戦略(2-5)	都市計画決定された道路(街路)の改良を行い、市民生活の利便性の向上を図ります。 【H30年度】樋渡東西線の事業を推進します。塩沢中央通り線については、事業化に向けた手法を検討します。	継	継	継	都市 計画課
				3年間の事業費			
				2,586,900			
				【H 30 年度当初予算額 915,895 千円】			
				【H 29 国補正繰越分 390,592 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 690,171 千円】			
■	06	除雪機械整備事業費  総合戦略(2-5)	効果的な機械除雪と除雪経費の削減を図るため、順次除雪機械の更新を行います。 【H30年度】ロータリー除雪車2台の更新を行います。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				180,000			
				【H 30 年度当初予算額 60,000 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 66,000 千円】			

ハド ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	07	機械除雪費  総合戦略(2-5)	除雪計画に基づき主要な市道と歩道の機械除雪を除雪企業体組合に委託し、冬期間の市民生活を確保と安定を図ります。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				1,893,700			
			【H 30 年度当初予算額 693,722 千円】				
		【H 29 年度当初予算額 745,784 千円】					
○	07-1	除雪費集計システム委託費  総合戦略(2-5)	冬期間の円滑な交通確保のため、GPS機能システムを活用し効率的な機械除雪を行います。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				24,000			
			【H 30 年度当初予算額 7,830 千円】※				
		【H 29 年度当初予算額 7,830 千円】※					
○	08	消融雪事業費  総合戦略(2-5)	冬期間の交通確保のため、消雪パイプの運転にかかる電気料の支払いと消雪組合等への電気料補助を行います。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				455,900			
			【H 30 年度当初予算額 155,942 千円】				
		【H 29 年度当初予算額 154,942 千円】					
■	09	流雪溝整備事業費  総合戦略(2-5)	送水管布設（スノーピア事業）が完了した区域に流雪溝を整備します。住民サービスを低下させることなく供用地区を拡大するためには必要水量が不足していることから、関係機関との調整を行い、供用開始地域の運用の見直しを行うとともに、新たな取水ポンプ場を設置し、順次整備を進めます。 【H30年度】河川法水利権取得協議及び変更計画の協議を進め、一部送水管工事を実施します。	継	継	継	都市 計画課
				3年間の事業費			
				528,500			
			【H 30 年度当初予算額 50,500 千円】				
		【H 29 年度当初予算額 18,000 千円】					
■	10	消融雪施設維持管理事業費  総合戦略(2-5)	老朽化して機能の低下した消雪用井戸、消雪パイプ等の修繕、維持管理を計画的に実施します。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				659,400			
			【H 30 年度当初予算額 229,407 千円】				
		【H 29 年度当初予算額 222,325 千円】					
■	11	消融雪施設新設改良事業費  総合戦略(2-5)	冬期間の交通確保のため、消雪パイプの布設を行い、雪に強い道路環境を整えます。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				72,000			
			【H 30 年度当初予算額 62,000 千円】				
		【H 29 年度当初予算額 66,000 千円】					
■	12	道路橋りょう維持補修事業費	市道や橋りょうの修繕更新と維持管理を計画的に行い、安全な道路環境の確保を図ります。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				1,089,400			
			【H 30 年度当初予算額 361,401 千円】				
		【H 29 年度当初予算額 390,902 千円】					
○	13	交通安全交付金事業費	国の交付金を財源として、交通安全施設の整備（区画線引きやガードレール設置など）や維持管理を行い、交通事故の防止に努めます。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				29,000			
			【H 30 年度当初予算額 9,000 千円】				
		【H 29 年度当初予算額 9,000 千円】					
○	14	交通安全対策費	交通安全に対する意識の向上を図るため、交通安全教室を（公財）南魚沼交通安全協会に委託して実施します。 高齢者の運転免許証の自主返納を促進し、高齢者加害事故の減少に取り組みます。返納者には報奨品として市民バス等の回数乗車券を配布し、返納の動機づけや公共交通機関の利用促進を図ります。	継	継	継	環境 交通課
				3年間の事業費			
				13,300			
			【H 30 年度当初予算額 4,373 千円】				
		【H 29 年度当初予算額 3,733 千円】					



ハド ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			

以下は主要路線あるいは総事業費5億円以上が見込まれる事業を掲載してあります。

■		消雪パイプリフレッシュ	既設消雪パイプの更新事業（交付金） H30事業 井戸掘替・メインパイプ打換工事 名木沢浦 佐線ほか、吉里線ほか	継	継	継	建設課
■		小木六古川線道路改良	全体延長L=1150m H21事業着手、H29事業完了	H29年度完了			建設課
■		大規模舗装補修	大規模な舗装補修事業 H30事業 新堀新田工業団地線ほか、大木六徳田線ほ か、杉ノ島線ほか	継	継	継	建設課
■		旭町上町線道路改良	全体延長L=350m H30事業 用地買収 物件補償 工事（寺裏都市下水道改修含む）	継	継	継	建設課
■		新沖上線道路改良（竹俣泉田線）	街路竹俣泉田線のうち国道17号から国道291号 全体延長L=440m	継	継	継	都市 計画課
■		樋渡東西線道路改良（樋渡東西線）	H26事業着手 H30事業 JRアンダーパス部工事費 （JR委託）、アプローチ部工事費、物件補償	継	継	継	都市 計画課
■		関関山線道路改良（石打中央線）	事業内容調査検討中				都市 計画課

政策区分 目標		4 都市基盤 住みたい、住み続けたいまち					
施策目標 基本方針		3 住環境の整備 ○ 民間活力の活用を促進しながら、良質な住環境の整備と供給を計画的に推進し、安心して快適に暮らせる住環境づくりを図ります。 ○ 既存の公営住宅については、耐震性や耐火性、克雪、省エネルギー、バリアフリーなどの機能を強化し、施設の長寿命化と環境に配慮した質的向上を図ります。 ○ 一般住宅について、耐震性や克雪、省エネルギーなどの機能の強化・充実の支援を推進します。					
施策概要		◆住みやすい住環境の提供 ◆雪への対処機能強化 ◆空き家バンクの整備					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	克雪屋根改修補助件数の増加	8件/年	H27～28年度 累計12件	H27～31年度の 累計40件	H27～36年度の 累計90件	補助実績件数で把握	
指標2	宅地内融雪施設設置補助件数の増加	3件/年	H27～28年度 累計8件	H27～31年度の 累計20件	H27～36年度の 累計45件	補助実績件数で把握	
ヘッド マーク	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	住生活基本計画策定事業	若者や子育て世代の定住を促すとともに、誰もが住みやすい住環境づくりを推進するため、住生活基本計画を策定します。				都市 計画課
			事業内容検討中	3年間の事業費 未定			
■	02	市営住宅管理費	市営住宅の適切な維持管理を行うとともに、老朽化が進んでいる市営住宅の屋根、消雪施設等を計画的に改修します。 【H30年度】五日町住宅ほか消雪施設改修等を行います。				福祉課
			【H 30 年度当初予算額 18,796 千円】	3年間の事業費 30,700			
			【H 29 年度当初予算額 16,745 千円】				
■	03	市営住宅総合改善事業	市内公営住宅の約半数が築30年を超えて更新時期を迎え、老朽化対応の修繕費用も増加していることから、優先順位の高い住宅団地から順次改善事業が実施できるよう、H25年度策定の公営住宅長寿命化計画の見直しを行います。				福祉課
			【H 30 年度 事業なし】	3年間の事業費 未定			
			【H 29 年度 事業なし】				
○	04	木造住宅耐震診断事業費	新耐震設計基準（S56年6月施行）以前に建築確認を得て建築された木造住宅は、現行法の耐震性が満たされておらず、今後予期せぬ大地震等による倒壊の危険があります。安心して暮らせる住環境の形成を図るため、対象の建物について耐震診断に要する費用の一部を補助します。				都市 計画課
			【H 30 年度当初予算額 420 千円】	3年間の事業費 1,200			
			【H 29 年度当初予算額 420 千円】				
○	05	木造住宅耐震改修支援事業費	予期せぬ大地震等に備えて、新耐震設計基準以前の既存木造建築物について、耐震補強改修費用の一部を助成します。				都市 計画課
			【H 30 年度当初予算額 1,300 千円】	3年間の事業費 3,900			
			【H 29 年度当初予算額 1,300 千円】				
○	06	民間建築物アスベスト除去等支援事業費	アスベストの飛散を防止し安心して生活できるように、民間建築物のアスベスト含有調査及び除去工事に対して費用の一部を補助します。				都市 計画課
			【H 30 年度当初予算額 250 千円】	3年間の事業費 6,700			
			【H 29 年度当初予算額 3,250 千円】				
○	07	克雪住宅推進事業費	屋根雪処理に伴う過重な作業や危険の軽減、消雪用地下水の過剰汲上げによる地盤沈下の抑制、住宅密集地区の道路交通障害の解消のために、克雪化(融雪式または耐雪式)の費用補助等を行い、地下水採取規制の変更後も引き続き冬期間の住生活環境の改善を図ります。				都市 計画課
			【H 30 年度当初予算額 4,580 千円】	3年間の事業費 13,600			
			【H 29 年度当初予算額 6,520 千円】				
○	08	空家対策総合支援事業	空家等対策計画に基づき実施する空家活用や除却などを、地域のまちづくりの柱として行う民間事業者に対し補助金を交付する事業を検討します。				都市 計画課
			事業内容検討中	3年間の事業費 未定			

政策区分 目標		4 都市基盤 住みたい、住み続けたいまち					
施策目標 基本方針		4 上下水道の整備 ○ 人口減少を見据えた、効率の良い上下水道施設を目指し、施設の縮小や統合による経費の削減を図ります。 ○ 豪雨や地震等の災害発生時にも安定した給水や汚水処理を継続するための施設整備や更新を計画的に行い、衛生的で快適な生活環境の維持と、公共用水域の水質の保全を推進します。					
施策概要		◆安定した持続可能な水道事業の推進 ◆豊かな水環境をはぐくむ汚水処理の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	上水道有収率の向上	77.9%	80.3%	81.5%	85.0%	実績に基づき算定	
指標2	配水管の耐震化率の向上	5.0%	6.1%	10.0%	15.0%	実績に基づき算定	
指標3	下水道水洗化率の向上	86.0%	89.4%	90.0%	93.0%	実績に基づき算定	
ハト ツト	事業 NO	事業名(上水道)	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	上水道事業対策費 (水道事業会計への繰出金)	上水道の整備にかかる資本費が高額となり、高水準の料金を設定せざるを得ない状況です。他の自治体との料金格差の縮小を図るために、一般会計から繰出しを行い、資本費の一部に充当します。 【H30年度】水道料金福祉減免制度を継続し、また、上水道と旧簡易水道の料金格差を解消するため、新たに一般用の基本料金の一部減免を行います。	継	継	継	水道課
				3年間の事業費			
				881,000			
			【H 30 年度当初予算額 347,283 千円】 【H 29 年度当初予算額 360,536 千円】				
■	02	機械電気設備更新事業（事業名変更） 施設更新事業 (水道事業会計)	浄水場の維持修繕費及び浄水場外の配水施設の更新費用と災害時に拠点となる重要給水施設の耐震化を財政状況を考慮しながら実施します。 【H30年度】S36年度に建設された、上田地域の重要給水施設である蟹沢配水池の更新工事を実施します。	継	継	継	水道課
				3年間の事業費			
				387,000			
			【H 30 年度当初予算額 123,000 千円】 【H 29 年度当初予算額 100,000 千円】				
■	03	未整備地域解消事業（事業名変更） 管路新設更新事業 (水道事業会計)	管路新設事業及び老朽管更新事業、病院や避難所など重要施設の災害時給水確保のため管路の耐震化に取り組みます。 【H30年度】引き続き、給水需要の拡大が見込まれる津久野工業団地周辺の配水管増補及び漏水が頻発する路線の老朽管更新を積極的に実施して、有収率の向上を達成します。	継	継	継	水道課
				3年間の事業費			
				1,061,100			
			【H 30 年度当初予算額 311,100 千円】 【H 29 年度当初予算額 176,300 千円】				
■	04	見越沢水源改修事業（事業名変更） 水源整備事業 (水道事業会計)	旧水道水源や湧水の見直しを行い、市民の負担が軽減できるよう合理的・効率的な水道水源構築を安定的に確立します。 【H30年度】地盤沈下対策と協調した水源井戸の整備が可能になるよう、井戸整備と影響調査に着手します。	継	継	継	水道課
				3年間の事業費			
				107,000			
			【H 30 年度当初予算額 22,000 千円】 【H 29 年度当初予算額 68,900 千円】				
■	05	水道施設耐震補強事業（施設・管路） (水道事業会計)	水道施設の耐震診断を行い、更新年次計画に基づき必要箇所耐震補強を進めます。				水道課
				(事業再編)事業No.02及び事業No.3へ			
■	06	島ポンプ場水源増設事業（事業名変更） 旧荒山水源の活用事業 (水道事業会計)	ポンプ故障や緊急時の水源確保のため、旧荒山水源の取水・導水施設の整備を検討しましたが、水質が不安定なため水源から配水池までの導水管整備は見送りしました。				水道課
				(事業統合)事業No.04へ			
■	07	緊急水源増設事業（井戸） (水道事業会計)	集中豪雨など異常な原水の高濁度による畔地浄水場の処理能力低下により、大規模な断水が懸念されるため、緊急水源（井戸）を増設し、安定した給水を行います。 地下水採水規制の変更に伴い、水道水源用井戸による影響について協議検討を進めます。				水道課
				(事業統合)事業No.04へ			
■	08	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（導水路改修）	三国幹線用水路の改修を県営事業により実施します。この用水路は畔地浄水場への導水路としても使用しているため、水道事業での負担分21.04%を支出します。				水道課
				(事業統合)事業No.02へ			

ハード ■ ソフト ○	事業 NO	事業名(上水道)	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	09	水道料金関係事務民間委託 (水道事業会計)	水道料金事務を民間に委託し、経費の削減と利用者へのサービス向上を図ります。	継	継	継	水道課
				3年間の事業費			
				180,700			
				【H 30 年度当初予算額 60,264 千円】			
【H 29 年度当初予算額 60,264 千円】							
■	10	蟹沢配水池更新事業 (水道事業会計)	蟹沢配水池は、上田地区の重要な施設であり、豊富な水源は緊急水源としての利用も期待できることから、水道施設の将来計画に沿った整備を行う必要があります。老朽化した蟹沢配水池を更新するとともに、配水池付近の石綿セメント管の布設替えを実施します。	(事業統合) 事業No.02へ			水道課
■	11	老朽管更新事業 (水道事業会計)	水道水の安定供給のため、水道施設の老朽管布設替えを行います。石綿セメント管と漏水の多い塩化ビニール管を計画的に更新を行い、有収率の向上を図ります。また、布設替える管に耐震管を採用して、配水管の耐震化率向上に努めます。	(事業統合) 事業No.03へ			水道課
■	12	後山水源ろ過装置設置工事(事業名変更) 施設(浄水場外)更新事業 (水道事業会計)	安定した給水を行うため、配水池や管理棟等の各施設を整備します。	(事業統合) 事業No.02へ			水道課

政策区分 目標		4 都市基盤 住みたい、住み続けたいまち					
施策目標 基本方針		4 上下水道の整備 ○ 人口減少を見据えた、効率の良い上下水道施設を目指し、施設の縮小や統合による経費の削減を図ります。 ○ 豪雨や地震等の災害発生時にも安定した給水や汚水処理を継続するための施設整備や更新を計画的に行い、衛生的で快適な生活環境の維持と、公共用水域の水質の保全を推進します。					
施策概要		◆安定した持続可能な水道事業の推進 ◆豊かな水環境をはぐくむ汚水処理の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	上水道有収率の向上	77.9%	80.3%	81.5%	85.0%	実績に基づき算定	
指標2	配水管の耐震化率の向上	5.0%	6.1%	10.0%	15.0%	実績に基づき算定	
指標3	下水道水洗化率の向上	86.0%	89.4%	90.0%	93.0%	実績に基づき算定	
ハト ツト	事業 NO	事業名(下水道)	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
■	21	公共下水道事業 (下水道特別会計)	施設の長寿命化、耐震化を行い、効率的な汚水処理施設を整備します。 【H30年度】大和クリーンセンターの長寿命化計画に基づき更新工事を実施します。また、ストックマネジメント計画に基づき、マンホール蓋の更新を実施します。	継	継	継	下水道課
			【H 30 年度当初予算額 548,000 千円】	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 355,000 千円】	1,008,000			
■	22	特定環境保全公共下水道事業 (下水道特別会計)	農集区域の下水道区域への接続や、施設の長寿命化、耐震化を行い、効率的な汚水処理施設を整備します。 【H30年度】農集中之島地区の下水道への接続工事を実施します。	継	継	継	下水道課
			【H 30 年度当初予算額 465,000 千円】	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 352,000 千円】	1,655,000			
■	23	公共下水道事業(浸水対策) (下水道特別会計)	雨水幹線の整備により、六日町市街地の浸水被害解消を図ります。 【H30年度】寺裏排水区雨水幹線の改修工事を実施します。	継	継	継	下水道課
			【H 30 年度当初予算額 125,000 千円】	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 130,000 千円】	325,000			
■	24	浄化槽市町村整備推進事業 (下水道特別会計)	下水道整備が困難な地域について合併浄化槽の導入を進め水質保全を図ります。 【H30年度】合併浄化槽20基の設置を予定しています。	継	継	継	下水道課
			【H 30 年度当初予算額 45,000 千円】	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 57,000 千円】	125,000			
○	25	下水道事業対策費 (下水道特別会計への繰出金)	下水道整備に係る借入金の元利償還金の一部について、一般会計から繰出しを行います。	継	継	継	下水道課
			【H 30 年度当初予算額 1,761,663 千円】※	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 1,769,000 千円】※	5,271,600			
○	26	下水道接続促進事業 (下水道特別会計)	下水道への接続を促進するため、接続工事費用の一部補助を行い、経済的な負担の軽減を図ります。	完			下水道課
			【H 30 年度当初予算額 6,600 千円】	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 20,000 千円】	6,600			
○	27	企業会計移行事業 (下水道特別会計)	総務省から示された公営企業会計適用に向けたロードマップに基づき、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に取り組むため、企業会計移行の準備を進めます。	完			下水道課
			【H 30 年度当初予算額 11,532 千円】	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 17,971 千円】	11,500			
■	28	農業集落排水事業 (下水道特別会計)	施設の長寿命化により、効率的な汚水処理施設を整備します。 【H30年度】析窪処理区の施設の長寿命化のため、最適化構想を策定します。	継	継	継	下水道課
			【H 30 年度当初予算額 3,000 千円】	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 3,500 千円】	103,000			

政策区分 目標		5 産業振興						
施策目標 基本方針		豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち						
施策概要		<b>1 農業の振興</b> ○ 南魚沼産コシヒカリを農業振興の中心として、農業基盤の整備、農地の集積化と生産組織化・法人化を推進するとともに、次代の農業を担う人材の育成を図ります。 ○ 関係団体等と協働し、南魚沼産コシヒカリや園芸作物などの特産品について、地域特性を活かした開発や販売促進に取り組むとともに、6次産業化への支援により経営の複合化・多角化を目指します。 ○ 地域特性を活かした個性ある農畜産物や水産物の生産などを支援し、バランスのとれた農業・畜産業・水産業の振興を図ります。						
指標名		当初数値 (H26)	最新数値 (H28末)	中間目標数値 (H31)	目標数値 (H36)	数値の把握方法		
指標1	経営農地面積7ha以上の稲作農家(高度担い手農家)数の増加	108戸	120戸	128戸	148戸	農地基本台帳の3月末経営農地面積で把握		
ヘド フタ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課	
				H30	H31	H32		
○	01	人・農地プラン推進事業費	地域農業の「人・農地プラン」に基づいて、地域の担い手（認定農業者や認定新規就農者）へ農地中間管理機構を活用した農地集積の検討や各種支援を行います。	（一部事業再編） 事業No.11へ			農林課	
○	02	農地中間管理事業費	農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を図るため、後継者がいない農地や分散し錯綜した農地を機構に預け、農地の出し手に対して支援するとともに、担い手への農地利用の集積・集約化を進めます。また、機構業務の一部を受託して事業の促進を図ります。	継	継	継	3年間の事業費 79,800	農林課
			【H 30 年度当初予算額 19,844 千円】					
			【H 29 年度当初予算額 28,844 千円】					
○	03	家畜指導診療所費	地域畜産農家の経営安定のため各種業務を効果的かつ効率的に実施します。また、家畜伝染病予防事業の実施により畜産農家の損害防止に努めます。	継	継	継	3年間の事業費 22,500	農林課
			【H 30 年度当初予算額 8,534 千円】					
			【H 29 年度当初予算額 7,000 千円】					
○	04	中山間地域等直接支払事業費	中山間地における農業の持つ多面的機能の維持・増進を図るため自律的かつ継続的な農業生産活動を行う集落に支援を行います。（協定45組織） ※H27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（日本型直接支払）に位置付けられ、第4期対策が始まりました。	継	継	継	3年間の事業費 245,900	農林課
		総合戦略(1-2)	【H 30 年度当初予算額 85,990 千円】					
			【H 29 年度当初予算額 80,007 千円】					
■	05	経営構造対策施設整備事業費	J A 魚沼みなみが事業主体のカントリーエレベーターと精米施設整備事業の償還金の補助を行います。	継	継	継	3年間の事業費 30,200	農林課
			【H 30 年度当初予算額 6,648 千円】					
			【H 29 年度 事業なし】					
■	06-1	土地改良事業費	土地改良区で実施する農道整備や基盤整備に要する事業費の一部について、県の助成を受けながら実施します。 【H30年度】 ・基盤整備促進事業補助金 （蕪甲水系地区、寺尾五日町地区、栃窪峠下地区）	継	継	継	3年間の事業費 52,900	農林課
		総合戦略(1-2)	【H 30 年度当初予算額 27,477 千円】※					
			【H 29 年度当初予算額 16,457 千円】※					
○	06-2	土地改良事業費（償還金）	土地改良区で実施した農道等の整備に要した借入金の償還金の補助を行います。 ・農道整備等事業償還補助金 ・特定農山村整備促進助成事業償還補助金	継	継	継	3年間の事業費 64,800	農林課
			【H 30 年度当初予算額 30,090 千円】※					
			【H 29 年度当初予算額 42,051 千円】※					

ハト ■ ワト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	07	国営造成施設管理体制整備促進事業費	国営農業水利施設は、農業以外にも環境資源や洪水防止などの多面的機能を果たしています。施設を管理している土地改良区に管理費の一部を国・県・市で助成します。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				10,800			
				【H 30 年度当初予算額 3,652 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 3,593 千円】			
■	08	県営事業負担金	農業生産の基盤強化のため、県が行う基幹農業施設（用排水路、県営農道）や農業基盤等の整備補修事業（基盤整備）の一部について、地元自治体として協力し負担金を支払います。H27年度から施設の老朽化に対応した農村地域防災減災事業が始まりました。 【H30年度】実施地区 菽神北部地区、新外谷地区、泉盛寺開田地区、五十沢南部地区、後山地区、姥島地区、五箇地区、魚野川東部地区、水無川頭首工地区、穴地新田地区、下出浦地区、吉里地区、宇田沢沿岸地区、天野沢地区、大崎地区、山口地区、八色原地区、上田第1地区、中之島第1地区、大巻菽神第3地区	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				300,000			
				【H 30 年度当初予算額 100,000 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 100,000 千円】			
○	09	多面的機能支払事業費	農地、農業施設等の保全・管理のための地域共同活動の取組を支援します。（農地維持・資源向上） ※H27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（日本型直接支払）に位置付けられています。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				959,500			
				【H 30 年度当初予算額 319,561 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 320,000 千円】			
○	10	水田農業構造改革対策推進事業費	安全安心な良質米の生産に努め、的確な需要調整に取り組み南魚沼産コシヒカリの需要拡大と競争力の強化を図ります。（主に各地域の農業再生協議会補助金）	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				100,500			
				【H 30 年度当初予算額 31,741 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 34,423 千円】			
○	11	農業振興対策補助事業費	農業施設及び農業機械の導入に対する補助金、安全・安心米づくり推進協議会補助金など農業振興に係る補助金、及び新規就農者を支援するため農業次世代人材投資事業補助金の交付を行います。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				157,000			
				【H 30 年度当初予算額 57,044 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 57,054 千円】			
○	12	農業機械設備整備事業費	コシヒカリを核とした農業生産の重要な担い手となる農業法人や個人へ機械等の導入助成を行い、担い手育成を図ります。	(事業統合) 事業No.11へ			農林課
○	13	環境保全型農業直接支援対策事業費	自然環境の保全に資する農業生産活動を推進する取組を支援します。 ※H27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（日本型直接支払）に位置付けられています。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				22,000			
				【H 30 年度当初予算額 6,480 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 7,420 千円】			
○	14	有害鳥獣対策事業費	有害鳥獣による農・水産業被害や人身被害を防ぐため、有害鳥獣被害対策実施隊を設置して被害防止活動に取り組みます。また、隊員の技術の維持、向上に向けた支援を行い、活動の強化を図ります。	継	継	継	環境 交通課
				3年間の事業費			
				5,600			
				【H 30 年度当初予算額 1,888 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 1,888 千円】			
○	15	農林業有害鳥獣被害対策事業費	対策組織・猟友会等と協働し、被害を受けにくい環境づくりや、はこわな・電気柵の設置などによる鳥獣被害の防止対策を推進します。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				32,000			
				【H 30 年度当初予算額 10,044 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 12,302 千円】			

政策区分 目標		5 産業振興 豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち						
施策目標 基本方針		2 林業の振興 ○ 森林の整備・維持の基本となる機能区分を地区ごとに定め、将来の森林のあるべき姿を示し、地域、民間、行政の連携を進めます。 ○ 森林組合等と連携し、木材生産地となる適地の選定を進め、除間伐などの森林整備を継続的に進めることや、新たな視点での複層林化や針広混交林化への誘導を検討し、森林の適正な保全管理を推進します。さらに作業の効率化につながる林道整備や下流域の安全確保につながる治山事業を推進します。 ○ 先人達より受け継いだ森林内に眠る資源の有効活用を図るため、“林のまわる仕組みづくり”を目指し、良質材から低質材まですべて使い切れるよう、具体的な利用方法の検討を進めるとともに、新たな雇用創出へ発展するよう研究を進めます。						
施策概要		◆森林資源の活用と林業基盤の整備 ◆林地の保全と機能誘導 ◆治山事業の推進						
		指標名	当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1		間伐材の利用量の増加	247t	112.5t	300t	400t	森林組合の「素伐材生産量調査」で把握	
指標2		地元産木材の利用量の増加	1,018㎡	1,975㎡	3,000㎡	4,000㎡	「木材需給動向調査」で把握	
ハート ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課	
				H30	H31	H32		
■	01	林道開設事業費（大崎水尾線）	大崎水尾線(全体事業延長L=4,208m)の開設事業を完了しました。	H29年度完了			農林課	
■	02	安全・快適な林道再生事業費	広域的な林道を中心に崩壊箇所等を改良する林道再生事業を実施します。	継	継	継	3年間の事業費 20,500	農林課
			【H 30 年度当初予算額 6,500 千円】					
			【H 29 年度当初予算額 6,800 千円】					
○	03	森林資源活用事業費	南魚沼市産木材（スギ）の利用促進と地域産業の活性化のために、利用間伐と作業道の開設を行います。今後は、保育から段階的な利用期への推進を行います。【H30年度】実施地区：大倉地区ほか	継	継	継	3年間の事業費 11,900	農林課
			【H 30 年度当初予算額 5,900 千円】					
			【H 29 年度当初予算額 4,000 千円】					
○	04	森林整備地域活動支援交付金事業	森林整備の実施に不可欠な所有境界の確認、林況調査、所有者の同意等の地域活動を支援します。				3年間の事業費 未定	農林課
			事業内容検討中					
○	05	バイオマス利活用事業費	地球温暖化の防止、循環型社会の形成、農山村の活性化に向けて、地域バイオマス資源の総合的な利活用システムを構築するため、H21年度に策定したバイオマスタウン構想をH30年度に改編します。ペレットストーブ及びペレットボイラー導入への補助については、木質ペレットの利活用の方向性を踏まえて再検討します。	継	継	継	3年間の事業費 3,000	農林課
		総合戦略(1-3)	【H 30 年度当初予算額 1,000 千円】					
			【H 29 年度当初予算額 1,000 千円】					
○	06	南魚沼産材で家づくり事業費	南魚沼市産木材（スギ）を利用して建築する住宅への支援を行い、地場産木材の利用促進と地域林業及び木材産業の活性化を図ります。	継	継	継	3年間の事業費 13,000	農林課
		総合戦略(1-3)	【H 30 年度当初予算額 3,000 千円】					
			【H 29 年度当初予算額 4,000 千円】					
○	07	民有林保育事業費	民有林の除間伐等に要する経費に対して補助金を交付し、林業振興の推進を図るとともに森林保全、ひいては地球温暖化防止に寄与することを目指します。今後は、保育から積極的な利用期への推進を行います。	継	継	継	3年間の事業費 22,200	農林課
			【H 30 年度当初予算額 7,400 千円】					
			【H 29 年度当初予算額 8,000 千円】					
○	08	分収造林事業費	市有林及び市行造林地について、植栽下刈、枝打、除間伐を実施し、森林保育に努めます。今後は、森林資源活用に向けた事業へと段階的にシフトします。	継	継	継	3年間の事業費 57,500	農林課
			【H 30 年度当初予算額 17,317 千円】					
			【H 29 年度当初予算額 20,130 千円】					



ハード ■ ソフト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	09	林道橋点検事業	林野庁インフラ長寿命化計画により、全ての市区町村は、H31年度までに個別施設計画の策定を完了することとしています。これに基づき、H30年度から2か年で、林道橋点検を実施します。	新	完		農林課
				3年間の事業費			
				23,500			
【H 30 年度当初予算額 11,772 千円】※							

政策区分 目標		5 産業振興 豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち					
施策目標 基本方針		3 観光の振興 ○ 産業振興ビジョンに基づき、「自然」「文化」「歴史」「温泉」「食」などを融合して活用することにより、観光客の多様なニーズに対応し、四季それぞれの魅力を活かした観光振興を推進します。 ○ 物語性を付加した情報発信により、イメージアップを図るとともに「南魚沼」のブランド化につなげます。 ○ 雪国観光圏地域と連携し、地域資源の発掘・開発を進めるとともに、圏域に散在する観光資源を結びつけ、広域的視野に立った観光振興を推進します。					
施策概要		◆地域資源を活かした四季観光の推進 ◆国際観光の推進 ◆道の駅「南魚沼」の有効活用 ◆ニュー・ツーリズムの推進 ◆食によるまちおこしの推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	観光入込客数の増加	4,013,207人	3,762,470人	4,200,000人	4,200,000人	南魚沼市観光動態調査で把握	
指標2	道の駅「南魚沼」入込客数の増加	404,329人	451,819人	515,000人	520,000人	南魚沼市観光動態調査で把握	
ハート ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	観光振興事業費  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">総合戦略(2-3)</div>	観光PR業務等の委託を行うとともに、観光イベント等に補助金を交付し支援します。これまでのスキーを主体とした観光に加えグリーンシーズンにも力を入れて、道の駅を中心に四季を通じての観光PRに努めます。また、他市町村と連携する広域観光連携事業やインバウンド観光に取り組みます。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				168,500			
				【H 30 年度当初予算額 57,622 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 59,310 千円】			
○	02	地域振興補助事業費	伝統的地場産業振興事業として塩沢織物工業協同組合への補助を行い産地の振興事業の促進を図ります。また、市民まつり等の実行委員会へ負担金を支出し、事業を支援します。	(事業組替) 5-4 事業No.04へ			商工 観光課
○	03	山岳遭難対策事業費	避難小屋の管理、登山道の整備、安全パトロールを実施し山岳遭難防止を図ります。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				37,800			
				【H 30 年度当初予算額 16,055 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 10,414 千円】			
○	04	道の駅南魚沼管理運営費  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">総合戦略(2-3)</div>	道の駅南魚沼の公共部門の管理運営と商業部門(直売所)の管理委託を行います。 【H30年度】指定管理の更新年度のため、基本協定の見直し(精算項目の増加)を行います。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				103,600			
				【H 30 年度当初予算額 34,019 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 37,310 千円】			
○	05	八海山麓観光施設管理運営費	八海山麓観光施設(八海山麓スキー場、サイクリングターミナル及び勤労者体育館)を、指定管理者に管理委託し、観光振興を図ります。スキー場については、廃止に向けた調整を進めます。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				44,200			
				【H 30 年度当初予算額 15,108 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 14,888 千円】			
■	06	八海山麓観光施設整備事業費	八海山麓スキー場のリフト等を整備し、安全な環境を整えます。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				3,000			
				【H 30 年度当初予算額 1,000 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 1,000 千円】			
■	07	観光施設整備事業費	来訪者への情報提供や観光施設(案内看板含む)の整備を図り、観光地としての機能の向上に努めます。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				800			
				【H 30 年度 事業なし】			
				【H 29 年度 事業なし】			

政策区分 目標		5 産業振興 豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち						
施策目標 基本方針		4 商工業の振興 ○ 少子高齢化が進む中、外部から労働力や資本の獲得を図りながら、起業や創業支援を充実させ、地域経済の発展を推進します。 ○ 小規模事業者の経営への支援体制の整備を推進するとともに、中心市街地の商業、居住、交流を集積・活性化させるため、地域住民の総意による活性化計画の策定を進め、商業活動・商店街の魅力向上を図ります。 ○ 既存企業への支援の充実に加えて、新たな分野・産業の創出への取組を積極的に支援します。また、企業誘致などによる計画的な地域産業の振興を図ります。						
施策概要		◆中心市街地の活性化 ◆産業の育成支援 ◆地域ラウンドテーブルによる産業支援						
		指標名	当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	商工会会員数の維持		1,714人	1,719人	現状維持	現状維持	各商工会総代会議案(補助金実績報告書)で把握	
指標2	認定創業者数の増加		未実施	6人	10人	10人	創業支援事業計画の実績報告で把握	
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課	
				H30	H31	H32		
○	01	商工業振興補助事業費  総合戦略(1-1)	商工会の経営指導員設置や事業運営への補助、地域商工業の活性化への補助を行い、商工業の振興を支援します。また、国際大学と連携して地域産業の販路開拓等支援に取り組みと共に新たな起業について支援補助を行います。	継	継	継	商工 観光課	
			3年間の事業費	60,500				
			【H 30 年度当初予算額 21,240 千円】 【H 29 年度当初予算額 21,460 千円】					
○	02	中小企業金融制度事業費  総合戦略(1-1)	地域商工業の育成、中小企業経営の基盤強化のため、地方産業育成資金への預託や、各種資金借入に係る信用保証料の補給などを行います。	継	継	継	商工 観光課	
			3年間の事業費	571,700				
			【H 30 年度当初予算額 138,530 千円】 【H 29 年度当初予算額 269,100 千円】					
○	03	地場産業振興事業費  総合戦略(1-1)	農商工観光連携による地域特産品の認定推奨と販路拡大に向け、特産品協会の自立を支援しました。その他事業は、実施計画対象外事業に改変しました。	(事業改変)			商工 観光課	
○	04	地域振興補助事業費	伝統的地場産業振興事業として塩沢織物工業協同組合への補助を行い産地の振興事業の促進を図ります。また、市民まつり等の実行委員会へ負担金を支出し、事業を支援します。	継	継	継		商工 観光課
			3年間の事業費	18,300				
			【H 30 年度当初予算額 6,460 千円】 【H 29 年度当初予算額 6,460 千円】					
○	05	グローバルITパーク推進事業費  総合戦略(1-1)	グローバルITパーク構想を推進するため、(一社)南魚沼市まちづくり推進機構に市内外企業とのマッチング支援などを委託し、CSR活動を通じてITパークの周知とPRに取り組みます。	継	継	継	商工 観光課	
			3年間の事業費	19,400				
			【H 30 年度当初予算額 6,480 千円】 【H 29 年度当初予算額 6,480 千円】					

政策区分 目標		5 産業振興 豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち							
施策目標 基本方針		5 雇用の促進 ○ 職業訓練共同施設と連携して、労働者の技術・技能の向上を図るとともに、より多くの求職者が希望する就業ができるよう、雇用の創出を目指します。 ○ 若者やU/Iターン就職希望者それぞれの意向と能力を踏まえた的確な職業紹介と、職業能力習得の必要性についての広報や機会の確保などの支援を推進し、雇用ニーズの不一致や不適合の解消を図ります。 ○ 次代を担う若者や外部からの就職希望者が安心して働き続けられる雇用の場の確保と、雇用される側の希望に合った業種・業態の企業の立地、集積を目指します。 ○ 若者や女性の技術・技能の向上を図り、就職を支援します。							
施策概要		◆職業能力の向上と雇用の場の確保 ◆若い世代のU・Iターン就職希望者支援 ◆若者・女性への就職支援							
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法			
指標1	雇用促進奨励金の対象従業員数の維持	73人	59人	70人	30人	雇用促進奨励金の交付申請で把握			
指標2	職業訓練共同施設の「在職者・求職者訓練」受講者数の維持	504人	455人	500人	450人	職業訓練法人南魚沼職業能力開発運営協会業務報告で該当する受講者数で把握			
指標3	昼夜間人口比率の増加	99.6%(H22)	99.6%(H22)	100.0%	100.5%	国勢調査(5年ごとに実施)で把握			
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容			事業年度			担当課
						H30	H31	H32	
						事業費単位：千円			
○	01	雇用対策事業費  総合戦略(1-1)	南魚沼職業能力開発運営協会に管理運営委託している南魚沼市職業訓練共同施設において、労働者及び求職者の能力開発を促進し雇用の安定を図ります。  【H 30 年度当初予算額 11,839 千円】 【H 29 年度当初予算額 13,757 千円】			継	継	継	商工 観光課
						3年間の事業費 39,300			
○	02	企業対策事業費  総合戦略(1-1)	市内への企業立地と地元雇用促進のため、立地企業に対し投下固定資本への支援や新規地元雇用者への奨励金の充実、また用地取得費への助成金制度などの優遇措置による支援を行います。 【H30年度】U・Iターン者を主な対象としたインターンシップ及びビジネスマッチングのサポートを業務委託により実施します。  【H 30 年度当初予算額 19,034 千円】 【H 29 年度当初予算額 16,563 千円】			継	継	継	商工 観光課
						3年間の事業費 52,100			
○	03	雇用創出支援事業	雇用の創出・確保を行う民間事業者への支援策として、ふるさと財団（一般財団法人 地域総合整備財団）の“ふるさと融資”を活用し、事業資金の一部を無利子で融資します。  【H 30 年度当初予算額 0 千円】 【H 29 年度当初予算額 0 千円】			継	継	継	商工 観光課 ・企画 政策課
						3年間の事業費 未定			

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画 世界にひらく市民が誇りをもてるまち					
施策目標 基本方針		1 行財政運営の効率化 ○ 社会情勢の変化により生じる新たな課題や人口減少の進行、公共施設の老朽化などの山積する諸課題に対し、多くの行政需要が見込まれますが、引き続き行政改革大綱に基づく行財政改革によって一層の行政事務の効率化・高度化と行政の質向上を図り、地方分権の推進体制を確立します。 ○ 限られた財源を有効活用するにあたって、市民への分かりやすい情報提供と、合意形成を図りながら、計画的な行財政運営を推進します。					
施策概要		◆効率的・効果的な行財政運営 ◆行政評価の活用 ◆職員の資質向上 ◆民間活力との協働					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	財政健全化指標の適正化 (実質公債費比率)	16.3%	15.4%	18%以内	18%以内	財政健全化法により算出	
指標2	財政健全化指標の適正化 (将来負担比率)	155.0%	158.9%	現状維持	現状維持	財政健全化法により算出	
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
■	01	庁舎整備事業費	効率的な行政運営を目指すとともに、市民が利用しやすい庁舎の整備を進めます。 【H30年度】塩沢庁舎空調設備更新の調査・設計を行います。	継	継	継	財政課
			【H 30 年度当初予算額 1,000 千円】	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 14,200 千円】※	17,000			
■	02	庁舎等建物除却事業	公共施設等総合管理計画に基づき解体除却の検討を進めます。		新	継	財政課
			【H 30 年度 事業なし】	3年間の事業費			
			【H 29 年度 事業なし】	33,200			
■	03	地区センター改修事業	公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した地区センターについて今後の利用計画を検討します。 【H30年度】まほろば屋上防水、外壁改修を行うため調査・設計を行います。	新	継	継	財政課
			【H 30 年度当初予算額 1,523 千円】※	3年間の事業費			
			【H 29 年度 事業なし】	66,800			
■	04	本庁舎駐車場整備事業	本庁舎の駐車場不足に対応するため、新たな駐車場整備の検討を行います。				財政課
			事業内容検討中	3年間の事業費			
				未定			
■	05	公用車更新整備事業費	公用車の適正な配備に努め、老朽化した車両の更新整備を計画的に進めていきます。 【H30年度】通学・通園バス1台を始め、更新時期を迎えた車両を買い換えます。	継	継	継	財政課
			【H 30 年度当初予算額 31,000 千円】	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 27,000 千円】	55,000			
■	06	本庁舎総合窓口設置事業費	本庁舎の窓口業務における市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、総合窓口の設置を行いました。	H28年度完了			財政課・市民課・企画政策課

政策区分 目標		<b>6 行財政改革・市民参画</b>							
		<b>世界にひらく市民が誇りをもてるまち</b>							
施策目標 基本方針		<b>2 協働のまちづくり</b>							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくりを積極的に推進する市民主体の活動を支援し、市民と行政が課題について認識を共有するとともに、協働で取り組む体制づくりを推進します。</li> <li>○ 自治組織をはじめとする地域コミュニティの活性化、地域で主導的役割を担うNPOやボランティア組織などへの活動支援を行い、地域住民の主体的活動を促進します。</li> </ul>							
施策概要		<b>◆市民と行政の協働によるまちづくりのための体制確保</b> <b>◆市民が自ら考え実践する地域づくり活動の充実 ◆市民による幅広いボランティア活動の推進</b>							
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法			
指標1	市政懇談会への参加者数の増加	457人	383人	500人	600人	各会場の参加者実数で把握			
指標2	地域づくり協議会への地域活性化支援事業交付金年額の増加	3,810万円	3,830万円	4,300万円	4,300万円	各年当初予算額			
パート ツト	事業 NO	事業名	事業内容			事業年度			担当課
						H30	H31	H32	
						事業費単位：千円			
○	01	集落振興事業費	宝くじの収益金からのコミュニティ活動支援助成を活用して、行政区等の施設整備、防犯灯設置事業や子ども神輿購入事業などを支援します。 【H30年度】集会所整備（1行政区）、子ども神輿購入（2行政区）に対する補助を行うため助成を申請します。			継	継	継	企画 政策課
						3年間の事業費			
						29,800			
						【H 30 年度当初予算額 19,800 千円】 【H 29 年度当初予算額 2,500 千円】			
○	02	行政区事業費	行政区への委託業務や自主活動に対して行政区交付金を交付し、自治組織の振興を支援します。また、各集落の集会所施設の新築や大規模改修、耐震診断への助成を行います。 【H30年度】3集落の集会所に助成を予定しています。新たに集落集会所の耐震診断にも助成を行います。			継	継	継	総務課
						3年間の事業費			
						212,300			
						【H 30 年度当初予算額 68,680 千円】 【H 29 年度当初予算額 68,709 千円】			
○	03	地域コミュニティ活性化事業費	市内12地区の地区協議会に対して交付金を交付し、市民主体のまちづくり活動を支援します。 ・活性化支援事業交付金：地域の課題解決又は活性化につながるために行う事業に対して交付し、また地域を超えた地域間連携事業の取組の推進としてパイロット事業を用意しています。 ・拠点支援交付金：地区住民の行う自治活動の拠点として設置された地区センターの管理運営及び事務に対して交付します。 地域に根差した事業として浸透させるため、地域の特性を生かすために、交付金の使途をなるべく限定せず、自主的に活用できるような制度としています。			継	継	継	U&I ときめ き課
						3年間の事業費			
						208,700			
						【H 30 年度当初予算額 71,435 千円】 【H 29 年度当初予算額 68,678 千円】			
○	04	地域活動支援事業費	H27年9月から辻又地区で地域おこし協力隊を導入し、集落の活性化を目指して里山再生、持続可能な地域の担い手、継承を目指した活動に取り組んでいます。			継	継	継	U&I ときめ き課
						3年間の事業費			
						20,600			
						【H 30 年度当初予算額 4,668 千円】 【H 29 年度当初予算額 8,000 千円】			

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画 世界にひらく市民が誇りをもてるまち					
施策目標 基本方針		3 災害に強い安全と安心のまちづくり ○ 災害時の避難場所の整備や機能強化、公園などのオープンスペースの確保を図るとともに、安全な避難経路についての情報共有の仕組みづくりを推進します。 ○ 市民の生命と財産を災害・犯罪から守ることを最優先しながら、災害発生時の被害軽減と未然防止のための体制強化を図ります。 ○ 災害時の対応知識や避難場所、危険箇所等の周知に努め、市民一人ひとりの防災意識の高揚と地域防災力の向上を目指します。 ○ 救急救命士の養成強化に加え、市民へ応急手当の方法を普及促進し、救急車到着前からの効果的な応急手当による傷病者の救命率・社会復帰率の向上を目指します。 ○ 住宅用火災警報器の設置を促進し、火災の早期発見と被害の軽減を図ります。					
施策概要		◆防災体制の強化 ◆防犯、消防・救急体制の強化 ◆避難所等の整備推進 ◆砂防施設整備の促進 ◆水害防止施設整備の促進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	救急講習受講者数の増加	3,661人/年	H27～28年度 累計8,752人	H27～31年度の 累計20,000人	H27～36年度の 累計45,000人	年報統計資料による実数で把握	
指標2	防災情報メール登録者数割合の増加	8% (4,585人)	13% (7,961人)	15% (8,900人)	20% (11,800人)	防災情報メールの登録者数で把握	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	防災対策事業費	地域防災力の向上と防災意識の高揚を目的として、市民参加型の総合防災訓練を実施するとともに、職員の災害対応力向上のため、災害対策本部設置訓練を実施します。また、洪水時の円滑な避難の確保のため、新たな洪水ハザードマップを作成します。 【H30年度】総合防災訓練（主会場六日町地域）、災害対策本部設置訓練、洪水ハザードマップの作成を行います。	継	継	継	総務課
				3年間の事業費			
				9,000			
				【H 30 年度当初予算額	7,965 千円】		
				【H 29 年度当初予算額	560 千円】		
○	02	自主防災組織強化育成対策事業	より実践的な体制づくりを進めるため、自主防災組織のリーダー研修を実施し、組織の強化育成を図ります。	継	継	継	総務課
				3年間の事業費			
				0			
				【H 30 年度当初予算額	0 千円】		
				【H 29 年度当初予算額	0 千円】		
○	03	災害時緊急伝達整備事業費（事業名変更） 緊急時情報伝達事業費  総合戦略(2-5)	緊急時の市民への情報伝達体制について、J-ALERT機器の高度化による整備のほか、FMゆきぐにとの協定による緊急告知ラジオの活用や、携帯電話のメール機能を活用した配信システムのさらなる普及と利用拡大を図ります。 【H30年度】J-ALERT受信機の更新を行います。	継	継	継	総務課・ 情報管理室
				3年間の事業費			
				27,500			
				【H 30 年度当初予算額	12,709 千円】※		
				【H 29 年度当初予算額	7,440 千円】※		
■	04	防災行政無線更新事業費	緊急時の情報収集及び伝達のための防災行政無線を、H29年度から4か年計画で更新します。 【H30年度】携帯局の更新を行います。	継	継	完	総務課
				3年間の事業費			
				105,000			
				【H 30 年度当初予算額	23,840 千円】		
				【H 29 年度当初予算額	48,671 千円】		
○	05	消防団運営費  総合戦略(2-5)	地域の実情に精通し、地域の消防力の維持、向上に大きく貢献している消防団活動の支援を行います。H26年度から女性消防隊（H29.4.1に女性部から名称変更）を設置し、活動しています。 【H30年度】消防団員が災害時に活動する際の安全装備の充実を図るため、救助用編上靴、耐切創手袋、透湿性雨衣の整備を継続します。	継	継	継	消防本部
				3年間の事業費			
				470,100			
				【H 30 年度当初予算額	153,524 千円】		
				【H 29 年度当初予算額	152,459 千円】		
■	06	消防団施設整備事業費  総合戦略(2-5)	消防団配備のポンプ自動車や軽積載車などの更新を行い、非常時に備えます。 【H30年度】軽積載車5台を更新し整備します。	継	継	継	消防本部
				3年間の事業費			
				81,200			
				【H 30 年度当初予算額	21,200 千円】		
				【H 29 年度当初予算額	17,000 千円】		

ハト ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
■	07	消防車両整備事業費  総合戦略(2-5)	消防車両を随時更新し、緊急時の消防救急体制の強化及び予防査察の強化を図ります。 【H30年度】本署の救助工作車を更新、ポンプ車を増車し整備します。	継	継	継	消防本部
				3年間の事業費			
				383,100			
			【H 30 年度当初予算額 220,103 千円】				
		【H 29 年度当初予算額 102,927 千円】					
■	08	訓練塔整備事業費	老朽化した湯沢署、大和分署の訓練塔を更新建設することにより訓練の質の向上を図ります。 【H30年度】湯沢消防署訓練塔の建設工事、大和分署訓練塔の実施設計を行います。	継	継	継	消防本部
				3年間の事業費			
				52,500			
			【H 30 年度当初予算額 30,487 千円】				
		【H 29 年度当初予算額 2,000 千円】					
■	09	消防水利整備事業	消防水利基準に基づき、災害時の消防水利機能の確保が必要な施設や地域に、防火水槽を整備します。 【H30年度】六日町市街地の水利不足を補うため、市役所本庁舎付近に耐震性貯水槽を1基整備します。	継	継	継	消防本部
				3年間の事業費			
				33,400			
			【H 30 年度当初予算額 13,400 千円】				
		【H 29 年度 事業なし】					
■	10	指定避難所耐震化事業  総合戦略(2-5)	地震災害の指定避難所について見直しを図り、必要に応じた耐震診断や耐震補強工事について検討します。				総務課
				3年間の事業費			
				未定			
○	11	河川管理費	県から委託を受けている一級河川の除草と、市管理の準用河川等の修繕工事等を実施し、河川の維持管理に努めます。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				52,100			
			【H 30 年度当初予算額 26,183 千円】				
		【H 29 年度当初予算額 29,284 千円】					



政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画 世界にひらく市民が誇りをもてるまち					
施策目標 基本方針		4 情報化の推進 ○ 高速通信の安定した供給を実現するため、周囲の利用状況や開発計画を把握しながら設備の維持増強を図ります。 ○ 行政情報システムの最新動向と通信環境の調査を行い、システムの更新時期に合わせた最適なシステム調達に努めます。 ○ パソコン・モバイル端末などの多様な情報端末から情報を探しやすく、利用しやすい市ウェブサイトの構築と情報発信を進めます。 ○ 市ウェブサイトの補完として、フェイスブックなどからも情報発信を行うとともに、第二の市報として、モバイル端末で閲覧しやすい「i広報紙」の利用促進を図ります。					
施策概要		◆高速インターネット網の活用 ◆行政システムの高度化と市民サービスの向上 ◆「探しやすい」「利用しやすい」ウェブサイトの充実 ◆多様化する情報発信ツールの有効利用					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	市のウェブサイトアクセス数の増加 (年間訪問延べ数)	782,868回	803,356回	850,000回	900,000回	市ウェブサイトのトップページ 訪問数で把握	
指標2	光ファイバー回線加入率の向上	60.45%	65.81%	65%	65%	NTT東日本より提供される加入者数で把握	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
○	01	高速インターネット運営事業費	H22年度に整備した光ファイバー網をNTT東日本に貸与し、市民のインターネット接続に利用しています。これらの施設維持費のうち電柱等添架使用料と電柱の支障移転費等を負担します。	継	継	継	情報 管理室
総合戦略(1-1)			3年間の事業費	103,500			
			【H 30 年度当初予算額 33,850 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 34,840 千円】				
○	02	戸籍住基システム管理費	戸籍や住民基本台帳関係の各種証明書の信頼性確保のため、サーバー端末機等の適切な維持管理を行い、業務の効率化、迅速化を図ります。	継	継	継	市民課
			3年間の事業費	47,000			
			【H 30 年度当初予算額 13,928 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 13,555 千円】				
○	03	電算情報管理一般経費	各業務における電算システムについて安定的かつ効率的に稼働するため維持管理を行い、行政サービスの向上を図ります。	継	継	継	情報 管理室
			3年間の事業費	107,200			
			【H 30 年度当初予算額 35,948 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 31,581 千円】				
○	04	総合行政システム事業費	住民基本台帳、税務、子育て、福祉など市民生活に関連する総合行政システムの維持管理を行い、住民サービスの向上を図ります。	継	継	継	情報 管理室
			3年間の事業費	340,300			
			【H 30 年度当初予算額 89,690 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 123,140 千円】				
○	05	内部情報システム事業費	市の行政施設を、光ファイバーケーブルによりLAN接続し、職員間の情報の共有、事務の効率化、迅速化を図ります。	継	継	継	情報 管理室
			3年間の事業費	258,800			
			【H 30 年度当初予算額 89,100 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 86,308 千円】				
○	06	住民基本台帳システム事業費	住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を行います。	継	継	継	情報 管理室
			3年間の事業費	7,800			
			【H 30 年度当初予算額 2,621 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 2,621 千円】				
○	07	賦課徴収システム管理費	固定資産税の土地家屋評価システムの維持管理を行い、適正かつ公正な課税に努めます。	継	継	継	税務課
			3年間の事業費	32,300			
			【H 30 年度当初予算額 11,000 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 13,384 千円】				
○	08	固定資産税適正評価事業費	地価の下落を評価額に反映させるため、時点修正のための不動産鑑定評価を行い、固定資産税の公平負担と適正化を図ります。	継	継	継	税務課
			3年間の事業費	35,600			
			【H 30 年度当初予算額 2,702 千円】				
			【H 29 年度当初予算額 8,716 千円】				

ハド ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
○	09	G I Sシステム事業費	行政サービスの向上と効率化を図るため、地理情報システムを整備し、税務・消防・防災・建設等のあらゆる分野において活用しています。また、行政以外でも幅広く利用できるようにするため、市のウェブサイトでも公開しています。	継	継	継	情報 管理室
				3年間の事業費			
				12,700			
				【H 30 年度当初予算額 3,562 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 48,005 千円】			
○	10	証明書コンビニ交付事業費  総合戦略(2-1)	マイナンバー制度の個人番号カードを利用して、H28年2月から、住民票・印鑑証明書・所得証明書等のコンビニ交付を実施しています。また、3庁舎に設置したコンビニ交付で使用する機器（キオスク端末）に写真撮影機能とコピー機能を追加し、自動交付機の代替機能の確保と併せて、市民の利便性向上を図っています。	継	継	継	市民課
				3年間の事業費			
				15,500			
				【H 30 年度当初予算額 5,166 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 5,184 千円】			
○	11	マイナンバーカード交付事業費  総合戦略(2-1)	H27年10月施行のマイナンバー制度に基づき、通知カードの発行及び個人番号カードの交付事務を行っています。また、カードに記載された情報に変更があった場合は、変更情報をカードに記載する事務を行っています。通知カード及び個人番号カードの作成・発送は、地方公共団体情報システム機構（J-L I S）に業務委託しています。	継	継	継	市民課
				3年間の事業費			
				28,600			
				【H 30 年度当初予算額 8,541 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 8,893 千円】			
○	12	広報広聴事業費	市報や市ウェブサイトなどの充実を図り、わかりやすく、旬な情報を発信するとともに、市民の声を市政に反映させ、より市政を身近に感じられるよう努めます。H25年度からフェイスブックを利用した情報提供を行っています。	継	継	継	秘書 広報課
				3年間の事業費			
				61,700			
				【H 30 年度当初予算額 20,338 千円】			
				【H 29 年度当初予算額 19,210 千円】			

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画 世界にひろく市民が誇りをもてるまち					
施策目標 基本方針		5 交流の推進と国際化 ○ 幅広い世代の相互交流による地域コミュニティの活性化を促進するとともに、市民主体の交流活動を支援します。 ○ 高速交通網や情報通信網を活用した近隣自治体との連携、国内の友好都市など他地域との交流・連携を推進します。 ○ 市民による地域コミュニティ活動をはじめとして、地域間交流や国際交流を積極的に支援し、人と人との交流を通して誇りや魅力が感じられる住みやすいまちづくりを推進します。 ○ 姉妹都市や国際大学との交流・連携により、国際協力や国際知識、コミュニケーション能力を高める国際理解教育を推進し、グローバル社会に対応した人材の育成を図ります。					
施策概要		◆地域間交流の支援 ◆広域連携の推進 ◆都市間連携の推進 ◆国際化の推進 ◆次代を担う子ども達の国際理解教育の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	近隣自治体からの「南魚スポーツパラダイス」への参加者数の増加	69人	70人	100人	150人	南魚スポーツパラダイス参加状況(年度末集計)で把握	
指標2	国際理解教育活動事業への参加者数の増加	124人	152人	140人	150人	インターナショナル・ビレッジ、イングリッシュ・ビレッジ、中学生海外派遣者延べ数で把握	
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H30	H31	H32	
				事業費単位：千円			
○	01	地域コミュニティ活性化事業費  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">総合戦略(4-5)</div>	地域としての独自性を生かし、地域コミュニティを活性化し、地域の活動拠点となる場として市内12地区の地区協議会に対し、権限と予算を移譲し、市民主体の活動を支援します。 【6-2再掲 協働のまちづくり】  【H 30 年度当初予算額 71,435 千円】 【H 29 年度当初予算額 68,678 千円】	継	継	継	U & I ときめき課
				3年間の事業費 【6-2再掲】			
○	02	交流事業費	国内外の友好都市と様々なイベントを通し相互訪問などを行い、交流活動を推進します。 【H30年度】30周年を迎える首都圏の塩沢会、六日町会、やまと会の会員増を支援します。  【H 30 年度当初予算額 2,178 千円】 【H 29 年度当初予算額 4,088 千円】	継	継	継	商工 観光課 ・ 秘書 広報課
				3年間の事業費 6,200			
○	03	国際交流及び文化・スポーツ基金事業費  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">総合戦略(3-2)</div>	インターナショナル・ビレッジ、イングリッシュ・ビレッジの取組として国際大学留学生等を講師に招き、各種講演会・授業を実施します。 また中学生の海外ホームステイ事業を実施し、体験活動を通じて国際交流を推進します。 【2-1再掲 学校教育の充実】  【H 30 年度当初予算額 11,409 千円】 【H 29 年度当初予算額 9,467 千円】	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費 【2-1再掲】			

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画 世界にひらく市民が誇りをもてるまち								
施策目標 基本方針		6 共感と共生のまちづくり ○ 子どもから大人までだれもが互いの人権を尊重し、人権に関する正しい理解と行動を身につけることで、あらゆる差別や偏見を許さない人権尊重のまちづくりを目指します。 ○ 性別による固定的な役割分担意識の解消を図るとともに、それぞれの個性と能力を発揮し、認め合い、共に責任を分かち合い、仕事、家庭、地域社会のバランスのとれた暮らしができる男女共同参画社会の実現を目指します。								
施策概要		◆人権尊重のまちづくりの推進 ◆男女共同のまちづくりの推進								
		指標名	当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法			
指標1		市の審議会・委員会等の女性登用率の向上	22.9%	26.2%	30%	35%	審議会や委員会委員における女性委員の人数で把握			
指標2		行政区における区長・役員の女性人数の増加	3%(H27)	5.6%	5%	7%	行政区長報告用紙で把握			
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容				事業年度			担当課
							H30	H31	H32	
			男女共同参画社会の実現に向けて、南魚沼市男女共同参画推進市民会議と協働して、市民への啓発活動を推進します。				事業費単位：千円			企画 政策課
○	01	男女共同参画推進費					3年間の事業費 600			
		総合戦略(3-4)	【H 30 年度当初予算額 175 千円】							
			【H 29 年度当初予算額 168 千円】							

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画					
		世界にひろく市民が誇りをもてるまち					
施策目標 基本方針		7 総合的な人口減少対策の推進					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出産・子育て・教育など幅広い分野の切れ目のない支援により、出産、子育ての負担感を軽減するとともに、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを進め、若い世代の定住促進を図ります。</li> <li>○ 人口の自然増と社会増の好循環を生み出すために、UIJターンなどの移住施策を推進するとともに、年齢に関わらず、だれもが心身ともに元気に暮らせる安全・安心なまちづくりを推進します。</li> <li>○ 人口減少の進行に対応する施策について、行政と民間企業、教育機関、金融機関、医療機関、市民団体が連携した総合的な推進体制を構築し、時代に合った一体的な取組を推進します。</li> </ul>					
施策概要		◆若い世代の交流機会の拡大 ◆若い世代の移住・定住の促進 ◆シニア世代の移住の促進					
		指標名	当初数値(H26)	最新数値(H28末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法
指標1		年間の出生人数の増加	451人	397人	470人	475人	県人口移動調査で把握
指標2		年間の転出者数と転入者数の差の減少	転出超過 237人	転出超過 269人	転出超過 200人以下	転出超過 100人以下	県人口移動調査で把握
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容			事業年度 H30 H31 H32	担当課
			事業費単位：千円				
○	01	移住・定住促進事業費	地域再生計画推進に伴う、移住・定住促進に係る事業を実施します。首都圏で、田舎ライフや地域資源を活用したビジネスに興味のある幅広い層を対象としたセミナーの開催や情報発信等を行い、また住宅に関する支援制度により、交流人口の増大と移住促進を図ります。 【H30年度】東京オリンピックに向けて南魚沼の魅力をもっとPRするプロモーション活動を行います。 【H 30 年度当初予算額 53,257 千円】※ 【H 29 年度当初予算額 37,850 千円】※			継 継 継 3年間の事業費 110,900	U & I ときめ き課
		総合戦略(2-1)					
○	02	CCRC関連事業費	首都圏からのアクティブ・シニア層の移住と若者の移住・定住を推進し、地域雇用と新しい人の流れの創出を進めるため、南魚沼市まちづくり推進機構（MMD O）を地域再生推進法人に指定しました。学校機関や地域コミュニティ、医療・介護関連機関等とも連携しながら、MMD OとともにCCRC構想推進のための事業を立案し、提供、実施します。 【H 30 年度当初予算額 17,124 千円】※ 【H 29 年度当初予算額 15,776 千円】※			継 継 継 3年間の事業費 45,400	U & I ときめ き課
		総合戦略(1-4)					
■	03	メディカルタウン関連整備事業費	メディカルタウン構想の用地については、雨水・消雪排水の能力不足から民間事業者進出の障害となっているため、水無川に直接排水する排水路の整備を行います。 【H30年度】排水路の用地買収と下水道の移設補償工事を行います。 【H 30 年度当初予算額 32,900 千円】			新 継 継 3年間の事業費 126,900	企画政 策課
		総合戦略(1-4)					